

平成 3 0 年 度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 4 9 号

令 和 元 年 8 月 2 2 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 中 川 廣 美

平成30年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 財政運営の状況	4
(4) 普通会計決算について	7
(5) 歳入	9
(6) 歳出	24
2. 特 別 会 計	36
(1) 概要	36
(2) 国民健康保険特別会計	37
(3) 後期高齢者医療特別会計	44
(4) 介護保険特別会計	49
(5) 土地取得特別会計	55
(6) 財産区財産特別会計	57
3. 財産に関する調書について	60
4. むすび	62

平成30年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度香芝市一般会計歳入歳出決算

平成30年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成30年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

平成30年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和元年8月6日から令和元年8月22日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

1. 一般会計

(1) 財政の推移

平成30年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額23,482,709千円、歳出総額23,084,717千円で、前年度に比べて歳入では182,557千円(0.8%)、歳出では18,450千円(0.1%)増加となっている。

平成28年度以降3年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

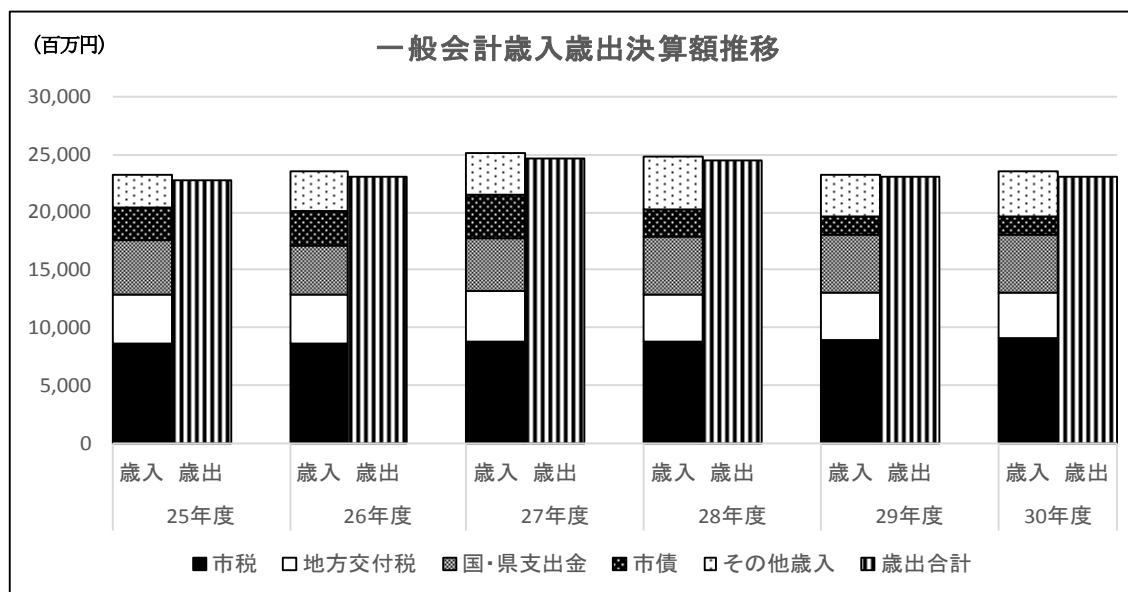
区分\年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	24,760,838	98.5	23,300,152	94.1	23,482,709	100.8
歳出	24,507,342	99.1	23,066,267	94.1	23,084,717	100.1

なお、平成25年度からの推移は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	23,271	23,533	25,145	24,761	23,300	23,483
歳出	22,845	23,060	24,718	24,507	23,066	23,085



また、歳入歳出決算における款別の対前年度増減比較表は、次表のとおりである。

二つの表から、歳入は、主に市税、地方消費税交付金、県支出金及び財産収入で増加し、地方交付税、諸収入及び市債で減少していること、また歳出は、主に農林商工費、土木費及び教育費で増加し、民生費及び公債費で減少していることが分かる。

一般会計歳入 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成29年度	平成30年度	増減額
市 税	8,969,265	9,023,599	54,334
地方譲与税	166,000	168,471	2,471
利子割交付金	28,307	28,898	591
配当割交付金	107,911	90,818	△ 17,093
株式等譲渡所得割交付金	108,168	73,309	△ 34,859
地方消費税交付金	1,040,038	1,152,139	112,101
自動車取得税交付金	54,928	57,578	2,650
地方特例交付金	70,009	79,895	9,886
地方交付税	4,125,886	3,956,031	△ 169,855
交通安全対策特別交付金	9,851	9,487	△ 364
分担金及び負担金	425,194	435,488	10,294
使用料及び手数料	312,669	317,875	5,206
国庫支出金	3,365,481	3,382,279	16,798
県支出金	1,617,779	1,753,821	136,042
財産収入	136,457	262,603	126,146
寄附金	1,511	40,839	39,328
繰入金	116,959	137,661	20,702
繰越金	253,497	233,885	△ 19,612
諸収入	767,342	712,635	△ 54,707
市債	1,622,900	1,565,400	△ 57,500
歳入合計	23,300,152	23,482,709	182,557

一般会計歳出 款別増減比較表 (単位：千円)

款別\年度	平成29年度	平成30年度	増減額
議会費	217,418	221,929	4,511
総務費	2,434,218	2,461,115	26,897
民生費	9,365,241	9,229,695	△ 135,546
衛生費	1,747,208	1,753,820	6,612
農林商工費	210,759	306,829	96,070
土木費	1,411,069	1,526,037	114,968
消防費	890,167	909,668	19,501
教育費	2,813,518	3,016,185	202,667
公債費	3,783,456	3,512,453	△ 271,003
諸支出金	184,712	146,091	△ 38,621
災害復旧費	8,500	895	△ 7,605
予備費	0	0	0
歳出合計	23,066,267	23,084,717	18,450

(2) 財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は397,992千円の黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源19,337千円を差引いた実質収支は378,655千円の黒字になっている。なお、単年度収支は161,061千円の黒字となった。

平成28年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

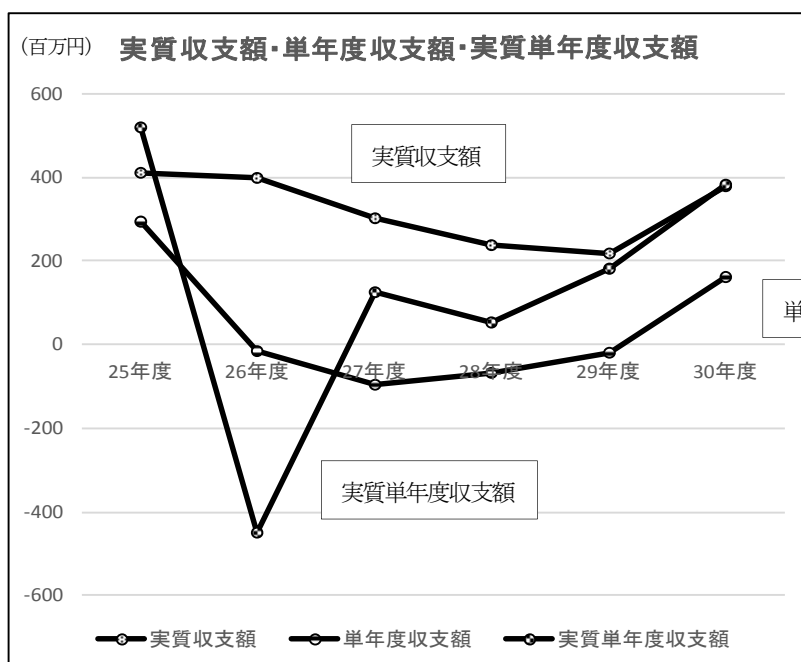
(単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	24,760,838	23,300,152	23,482,709
歳出総額 (B)	24,507,342	23,066,267	23,084,717
差引額(形式収支)[A-B] (C)	253,496	233,885	397,992
翌年度に繰越すべき財源 (D)	15,285	16,291	19,337
実質収支額 [C-D] (E)	238,211	217,594	378,655
前年度実質収支額 (F)	304,157	238,211	217,594
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 65,946	△ 20,617	161,061
積立金 (H)	101,569	57,056	96,367
繰上償還額 (I)	196,844	144,931	125,119
積立金取崩し額 (J)	177,650	0	0
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	54,817	181,370	382,547

なお、平成25年度からの推移は次表のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	23,271	23,533	25,145	24,761	23,300	23,483
歳出総額	22,845	23,060	24,718	24,507	23,066	23,085
差引額(形式収支)	426	474	426	253	234	398
翌年度に繰越すべき財源	13	75	122	15	16	19
実質収支額	412	399	304	238	218	379
前年度実質収支額	118	412	399	304	238	218
単年度収支額	295	△14	△95	△66	△21	161
積立金	224	1	215	102	57	96
繰上償還額	0	0	4	197	145	125
積立金取崩し額	0	437	0	178	0	0
実質単年度収支額	519	△449	124	55	181	383



(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算については、地方交付税と市債が減少したものの、市税と地方消費税交付金と財産収入が増加したことにより、決算額は23,482,709千円となっている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

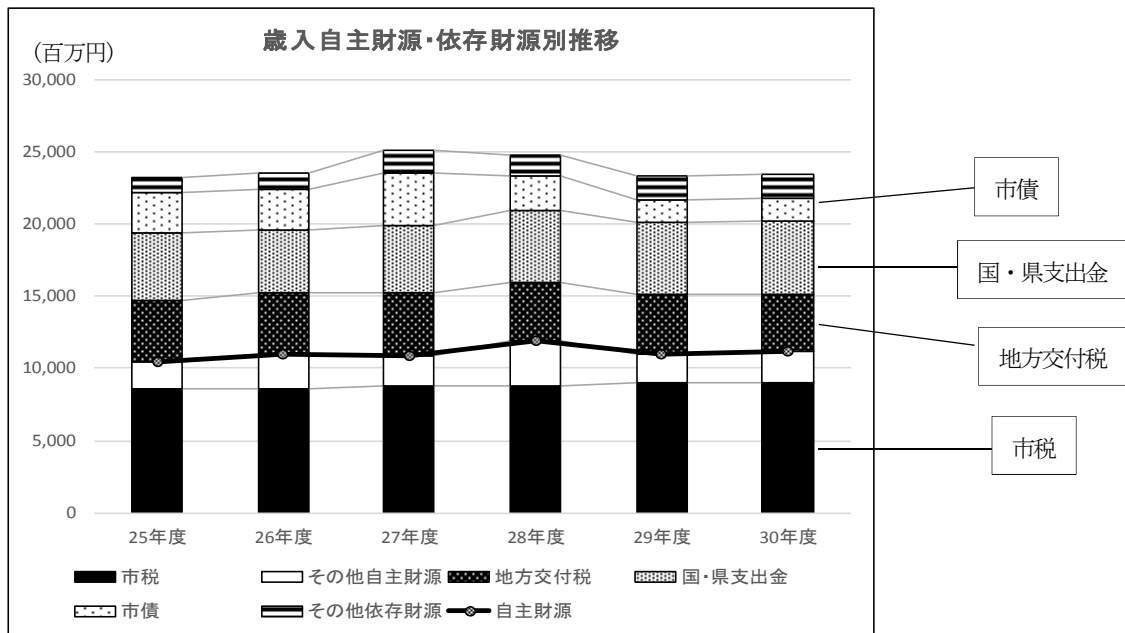
(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源計	10,430,627	11,028,717	10,888,917	11,897,863	10,982,894	11,164,585
自主財源率	44.82	46.86	43.30	48.05	47.14	47.54
依存財源計	12,840,616	12,504,734	14,255,944	12,862,977	12,317,258	12,318,126
依存財源率	55.18	53.14	56.70	51.95	52.86	52.46
歳入全体	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

平成25年度からの推移は次表のとおりである。



次に、歳出決算においては、地方債元金償還金の減少などにより公債費が減少したが、道路新設改良費の増加による土木費の増加、学校管理費の工事請負費の増加などにより教育費が増加したことにより、決算額は23,084,717千円となっている。

なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

性質 \ 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減(H30-H29)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	4,021,349	17.4	3,901,332	15.8	4,229,390	17.3	3,828,878	16.6	3,673,052	15.9	△ 155,826	△ 4.1
	扶助費	4,880,488	21.2	5,128,014	20.7	5,642,503	23.0	5,855,468	25.4	5,786,981	25.1	△ 68,487	△ 1.2
	公債費	4,188,912	18.2	3,854,062	15.6	3,955,248	16.1	3,783,456	16.4	3,512,453	15.2	△ 271,003	△ 7.2
	計	13,090,749	56.8	12,883,408	52.1	13,827,141	56.4	13,467,802	58.4	12,972,486	56.2	△ 495,316	△ 3.7
消費的	物件費	2,804,351	12.2	3,038,979	12.3	2,992,223	12.2	2,976,926	12.9	3,034,691	13.1	57,765	1.9
	維持補修費	35,894	0.2	50,092	0.2	89,508	0.4	78,665	0.3	79,762	0.3	1,097	1.4
	計	2,840,245	12.3	3,089,071	12.5	3,081,731	12.6	3,055,591	13.2	3,114,453	13.5	58,862	1.9
投資的	普通建設事業費	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	1,336,169	5.8	1,268,988	5.5	△ 67,181	△ 5.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,500	0.0	895	0.0	△ 7,605	△ 89.5
	計	2,544,070	11.0	3,428,472	13.9	2,357,396	9.6	1,344,669	5.8	1,269,883	5.5	△ 74,786	△ 5.6
その他	補助費等	2,125,241	9.2	2,317,831	9.4	2,665,881	10.9	2,536,359	11.0	3,230,606	14.0	694,247	27.4
	投資出資金、貸付金	2,787	0.0	1,116	0.0	69	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	積立金	308,270	1.3	734,684	3.0	320,694	1.3	354,880	1.5	526,410	2.3	171,530	48.3
	繰出金	2,148,407	9.3	2,263,835	9.2	2,254,430	9.2	2,306,967	10.0	1,970,879	8.5	△ 336,088	△ 14.6
	計	4,584,705	19.9	5,317,466	21.5	5,241,074	21.4	5,198,206	22.5	5,727,895	24.8	529,689	10.2
合計	23,059,768	100.0	24,718,417	100.0	24,507,342	100.0	23,066,267	100.0	23,084,717	100.0	18,450	0.1	

性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は12,972,486千円となり、人件費、扶助費、公債費とも減少したことにより、経費全体で前年度に比べ495,316千円(3.7%)の減少となっている。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が1.9%の増加、投資的経費が普通建設事業費

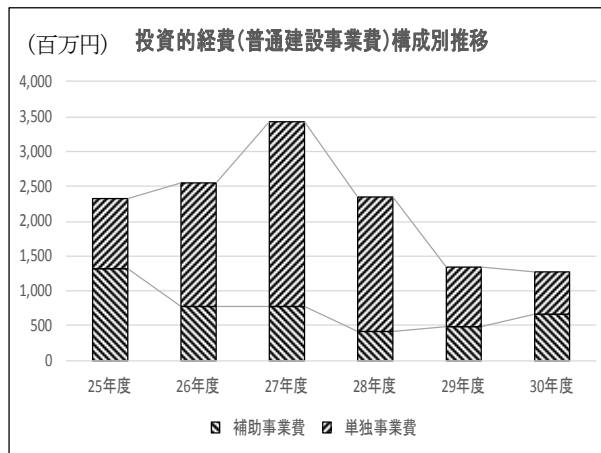
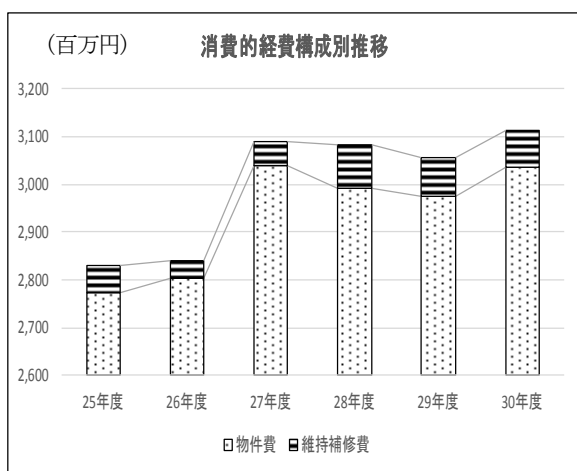
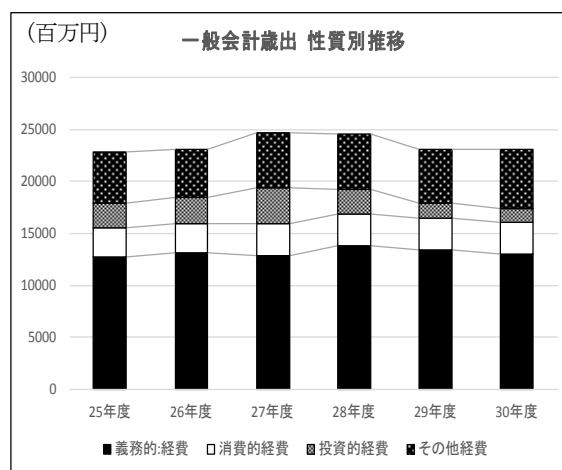
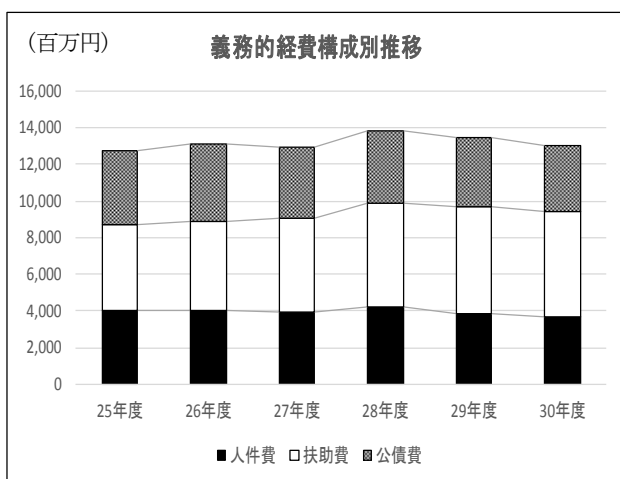
の減少により5.6%の減少、その他の経費が繰出金は減少したが、補助費等の増加により10.2%増加したことから、歳出全体では18,450千円(0.1%)の増加となっている。

性質別経費の平成25年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出性質別決算年度推移

(単位:千円)

款別 \ 年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的	人件費	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878	3,673,052
	扶助費	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468	5,786,981
	公債費	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453
	内訳						
	元利償還金	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,440	3,783,285	3,512,243
一時借入金	582	1,182	782	1,809	171	210	
消費的	物件費	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926	3,034,691
	維持補修費	58,108	35,894	50,092	89,508	78,665	79,762
投資的	普通建設事業費	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168	1,268,988
	内訳						
	補助事業費	1,326,116	770,866	773,410	414,523	493,669	675,438
	単独事業費	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499	593,550
	災害復旧費	0	0	0	0	8,500	895
その他	補助費等	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359	3,230,606
	投資及び出資金、貸付金	1,824	2,787	1,116	69	0	0
	積立金	971,726	308,270	734,684	320,694	354,880	526,410
	繰出金	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967	1,970,879
歳出合計		22,845,452	23,059,769	24,718,417	24,507,343	23,066,266	23,084,717



(4) 普通会計決算について

①平成26年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
普通 会計	基準財政需要額	①	11,024,784	11,381,927	11,542,772	11,574,174	11,669,466
	基準財政収入額	②	7,396,193	7,651,631	8,022,050	8,030,838	8,314,732
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	14,479,852	14,688,247	14,725,354	14,811,095	15,036,168
	財政力指数(単年度)	②/① A	0.671	0.672	0.695	0.694	0.713
	財政力指数(3ヵ年平均)	B	0.659	0.668	0.679	0.687	0.701
	経常一般財源	④	13,489,948	14,263,356	13,797,950	14,189,956	14,121,673
	経常一般財源比率	④/③×100 C	93.2	97.1	93.7	95.8	93.9
	経常経費充当一般財源	⑤	13,528,839	13,688,475	13,904,227	13,918,769	13,567,733
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	1,250,300	1,148,400	889,900	961,700	994,300
	経常収支比率	⑤/(④+⑥)×100 D	91.8	88.8	94.7	91.9	89.8
	県内12市平均 経常収支比率		96.8	94.9	98.9	98.6	
	県内全市町村平均 経常収支比率		96.0	93.5	97.4	97.6	

※ 県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、令和元年5月奈良県市町村要覧を参照した。

<p>※ 普通会計 普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。</p> <p>※ 財政力指数 地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>※ 経常一般財源比率 収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。</p> <p>※ 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。</p>
--

②普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

歳入の地方交付税などで経常一般財源等が、68,283千円減少したのに対し、歳出の人件費、公債費及び繰出金などで経常経費充当一般財源等が、351,036千円の減少であったことが、経常収支比率全体の下降(91.9%から89.8%に2.1ポイント下降)の主な原因となっている。

平成30年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度(B)			30年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	8,969,264	8,969,264	100.0	9,023,599	9,023,599	100.0	54,335	54,335
地方譲与税	166,000	166,000	100.0	168,471	168,471	100.0	2,471	2,471
利子割交付金	28,307	28,307	100.0	28,898	28,898	100.0	591	591
配当割交付金	107,911	107,911	100.0	90,818	90,818	100.0	△ 17,093	△ 17,093
株式等譲渡所得割交付金	108,168	108,168	100.0	73,309	73,309	100.0	△ 34,859	△ 34,859
地方消費税交付金	1,040,038	1,040,038	100.0	1,152,139	1,152,139	100.0	112,101	112,101
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	54,928	54,928	100.0	57,578	57,578	100.0	2,650	2,650
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	70,009	70,009	100.0	79,895	79,895	100.0	9,886	9,886
地方交付税	4,125,886	3,534,205	85.7	3,956,031	3,354,734	84.8	△ 169,855	△ 179,471
普通交付税	3,534,205	3,534,205	100.0	3,354,734	3,354,734	100.0	△ 179,471	△ 179,471
特別交付税	591,681	0	0.0	601,297	0	0.0	9,616	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,851	9,851	100.0	9,487	9,487	100.0	△ 364	△ 364
一般財源計	14,680,362	14,088,681	96.0	14,640,225	14,038,928	95.9	△ 40,137	△ 49,753
分担金・負担金	295,457	2,150	0.7	287,411	2,172	0.8	△ 8,046	22
使用料及び手数料	495,181	74,713	15.1	506,399	54,472	10.8	11,218	△ 20,241
国庫支出金	3,390,800	0	0.0	3,396,083	0	0.0	5,283	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
都道府県支出金	1,628,066	0	0.0	1,759,905	0	0.0	131,839	0
財産収入	385,708	7,909	2.1	712,513	8,961	1.3	326,805	1,052
寄附金	1,511	0	0.0	40,839	0	0.0	39,328	0
繰入金	116,382	0	0.0	133,894	0	0.0	17,512	0
繰越金	326,511	0	0.0	315,177	0	0.0	△ 11,334	0
諸収入	679,648	16,503	2.4	656,490	17,140	2.6	△ 23,158	637
地方債	2,104,100	0	0.0	1,936,300	0	0.0	△ 167,800	0
都道府県貸付金	17,000	0	0.0	0	0	—	△ 17,000	皆減
臨時財政対策債	961,700	0	0.0	994,300	0	0.0	32,600	0
歳入合計	24,103,726	14,189,956	58.9	24,385,236	14,121,673	57.9	281,510	△ 68,283

区分\年度	29年度(B)			30年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,808,438	3,514,168	23.2	3,653,462	3,402,500	22.5	△ 154,976	△ 111,668
扶助費	5,875,908	1,612,606	10.6	5,806,571	1,583,430	10.5	△ 69,337	△ 29,176
公債費	4,033,180	3,633,581	24.0	3,945,185	3,381,995	22.4	△ 87,995	△ 251,586
元利償還金	4,032,708	3,633,109	24.0	3,944,945	3,381,785	22.4	△ 87,763	△ 251,324
一時借入金利子	472	472	0.0	240	210	0.0	△ 232	△ 262
義務的経費計	13,717,526	8,760,355	57.8	13,405,218	8,367,925	55.4	△ 312,308	△ 392,430
物件費	2,976,926	1,568,518	10.4	3,034,691	1,588,698	10.5	57,765	20,180
維持補修費	78,665	73,668	0.5	79,762	71,302	0.5	1,097	△ 2,366
補助費等	2,536,425	1,768,916	11.7	3,230,606	1,998,294	13.2	694,181	229,378
繰出金	2,306,967	1,747,312	11.5	1,970,728	1,541,514	10.2	△ 336,239	△ 205,798
積立金	354,751	0	0.0	526,378	0	0.0	171,627	0
投資・出資金・貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	1,817,291			1,666,122			△ 151,169	
うち人件費	150,826			150,494			△ 332	
普通建設事業	1,808,791			1,665,227			△ 143,564	
うち補助事業	493,669			675,438			181,769	
うち単独事業	1,315,122			989,789			△ 325,333	
災害復旧事業	8,500			895			△ 7,605	
失業対策事業	0			0			0	
歳出合計	23,788,551	13,918,769	91.9	23,913,505	13,567,733	89.8	124,954	△ 351,036
経常収支比率		91.9			89.8			△ 2.1
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		98.1			96.1			△ 2.0

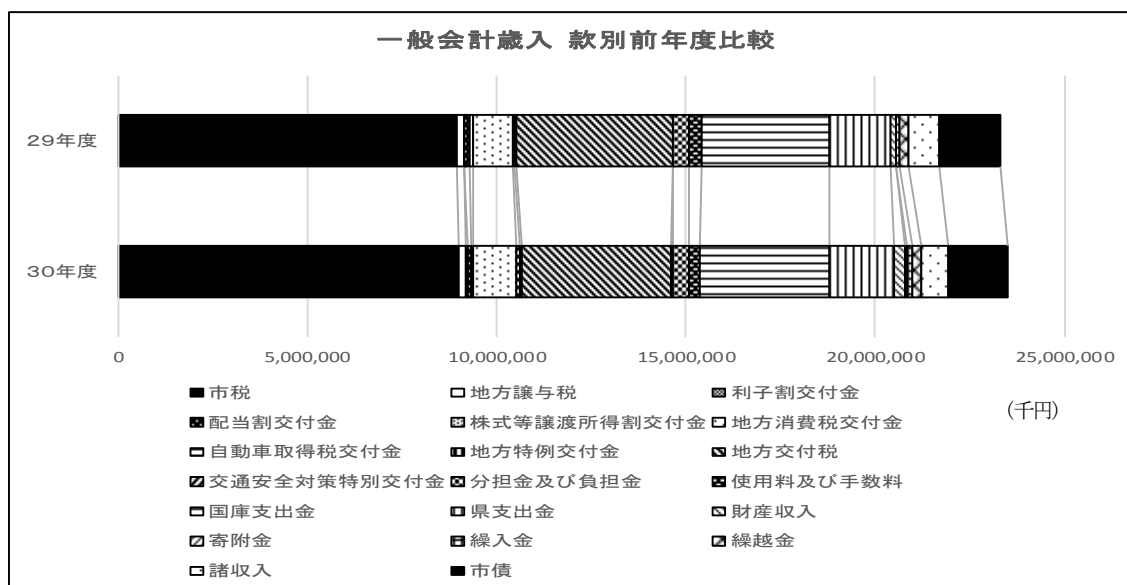
(5) 歳入

①歳入決算は、予算現額24,704,671千円、調定額は24,015,677千円であり、収入済額23,482,709千円は、予算現額に対する収入率で95.1%、調定額に対する収入率では97.8%となっている。

なお、不納欠損額は36,899千円、収入未済額は496,068千円である。
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

平成30年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款\年度	29年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
市税	8,969,265	38.5	9,023,599	38.4	54,334	0.6
地方譲与税	166,000	0.7	168,471	0.7	2,471	1.5
利子割交付金	28,307	0.1	28,898	0.1	591	2.1
配当割交付金	107,911	0.5	90,818	0.4	△ 17,093	△ 15.8
株式等譲渡所得割交付金	108,168	0.5	73,309	0.3	△ 34,859	△ 32.2
地方消費税交付金	1,040,038	4.5	1,152,139	4.9	112,101	10.8
自動車取得税交付金	54,928	0.2	57,578	0.2	2,650	4.8
地方特例交付金	70,009	0.3	79,895	0.3	9,886	14.1
地方交付税	4,125,886	17.7	3,956,031	16.8	△ 169,855	△ 4.1
交通安全対策特別交付金	9,851	0.0	9,487	0.0	△ 364	△ 3.7
分担金及び負担金	425,194	1.8	435,488	1.9	10,294	2.4
使用料及び手数料	312,669	1.3	317,875	1.4	5,206	1.7
国庫支出金	3,365,481	14.4	3,382,279	14.4	16,798	0.5
県支出金	1,617,779	6.9	1,753,821	7.5	136,042	8.4
財産収入	136,457	0.6	262,603	1.1	126,147	92.4
寄附金	1,511	0.0	40,839	0.2	39,328	2,602.8
繰入金	116,959	0.5	137,661	0.6	20,701	17.7
繰越金	253,497	1.1	233,885	1.0	△ 19,612	△ 7.7
諸収入	767,342	3.3	712,635	3.0	△ 54,708	△ 7.1
市債	1,622,900	7.0	1,565,400	6.7	△ 57,500	△ 3.5
歳入合計	23,300,152	100.0	23,482,709	100.0	182,557	0.8



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,145,462	9,416,509	9,023,599	38.4	31,503	361,407	98.7	95.8
地方譲与税	173,500	168,471	168,471	0.7	0	0	97.1	100.0
利子割交付金	28,000	28,898	28,898	0.1	0	0	103.2	100.0
配当割交付金	85,500	90,818	90,818	0.4	0	0	106.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	74,600	73,309	73,309	0.3	0	0	98.3	100.0
地方消費税交付金	1,129,000	1,152,139	1,152,139	4.9	0	0	102.0	100.0
自動車取得税交付金	56,700	57,578	57,578	0.2	0	0	101.5	100.0
地方特例交付金	79,895	79,895	79,895	0.3	0	0	100.0	100.0
地方交付税	3,924,734	3,956,031	3,956,031	16.8	0	0	100.8	100.0
交通安全対策特別交付金	10,000	9,487	9,487	0.0	0	0	94.9	100.0
分担金及び負担金	434,679	443,858	435,488	1.9	0	8,370	100.2	98.1
使用料及び手数料	333,528	321,180	317,875	1.4	1	3,304	95.3	99.0
国庫支出金	3,658,703	3,382,279	3,382,279	14.4	0	0	92.4	100.0
県支出金	1,774,044	1,753,821	1,753,821	7.5	0	0	98.9	100.0
財産収入	260,509	262,603	262,603	1.1	0	0	100.8	100.0
寄附金	41,500	40,839	40,839	0.2	0	0	98.4	100.0
繰入金	139,100	137,661	137,661	0.6	0	0	99.0	100.0
繰越金	233,885	233,885	233,885	1.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	743,432	841,017	712,635	3.0	5,395	122,988	95.9	84.7
市債	2,377,900	1,565,400	1,565,400	6.7	0	0	65.8	100.0
歳入合計	24,704,671	24,015,677	23,482,709	100.0	36,899	496,068	95.1	97.8

②歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は9,023,599千円で、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対し95.8%となっている。不納欠損額は31,503千円で、前年度に比べて28,553千円増加し、収入未済額は361,407千円で、収入未済額は前年度に比べて28,879千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市税	30	9,145,462	9,416,509	9,023,599	31,503	361,407	△121,863	98.7	95.8
	29	9,085,962	9,362,500	8,969,265	2,950	390,286	△116,697	98.7	95.8
増減額		59,500	54,009	54,334	28,553	△28,879	△5,166	△0.0	0.0

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると平成30年度においては、市民税については前年度と同率であり、固定資産税で0.2%の上昇、軽自動車税については、0.1%下降しており、市税全体の収入率については、前年度と同率の95.8%となっている。また、平成30年度の歳入構成比率における市税収入の割合は38.4%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、収入未済額の減少及び徴収率の向上に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところである。今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。また、不当要求などには断固毅然たる対応をお願いするとともに、万一の危機対応には全庁的な支援体制で臨んでいただきたい。

税目別収入状況表

(単位：千円・%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					28年度	29年度	30年度
市民税	5,037,522	4,904,045	7,683	125,794	97.0	97.4	97.4
固定資産税	3,920,755	3,668,456	23,527	228,772	93.4	93.4	93.6
軽自動車税	156,365	149,231	293	6,841	95.5	95.5	95.4
市たばこ税	301,867	301,867	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,416,509	9,023,599	31,503	361,407	95.6	95.8	95.8

現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位：千円・%)

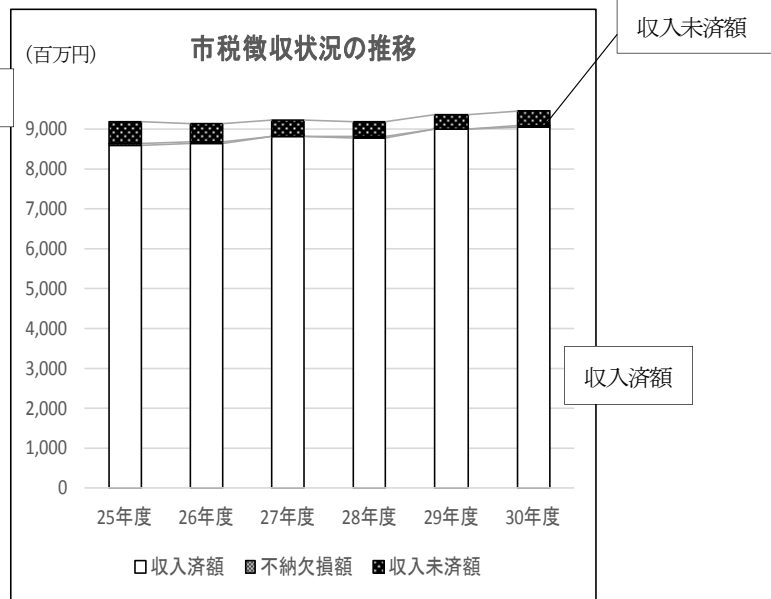
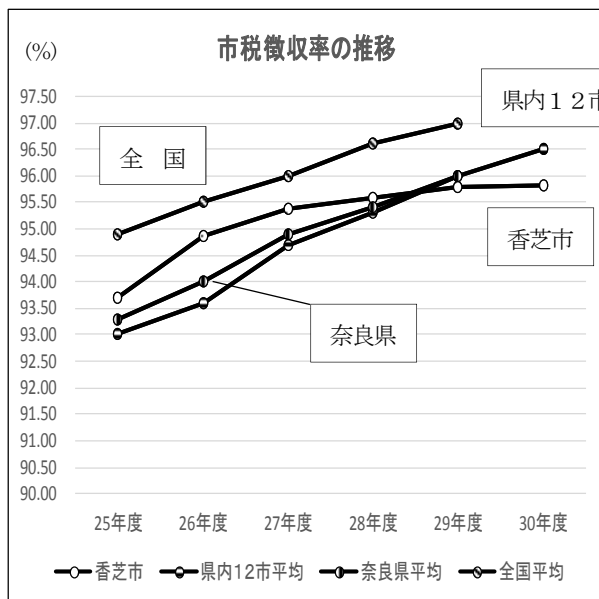
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					28年度	29年度	30年度
現年課税分	9,026,040	8,937,212	0	88,828	99.0	98.9	99.0
滞納繰越分	390,469	86,387	31,503	272,579	24.3	22.4	22.1
合計	9,416,509	9,023,599	31,503	361,407	95.6	95.8	95.8

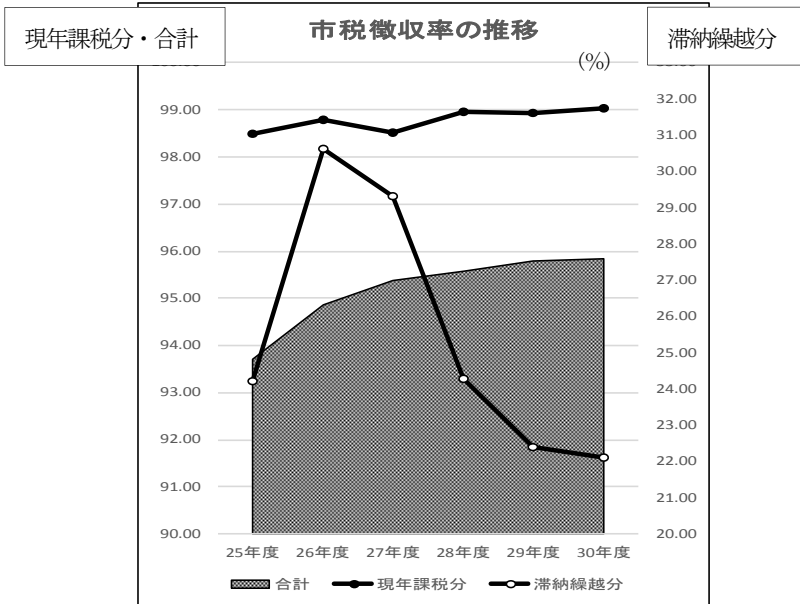
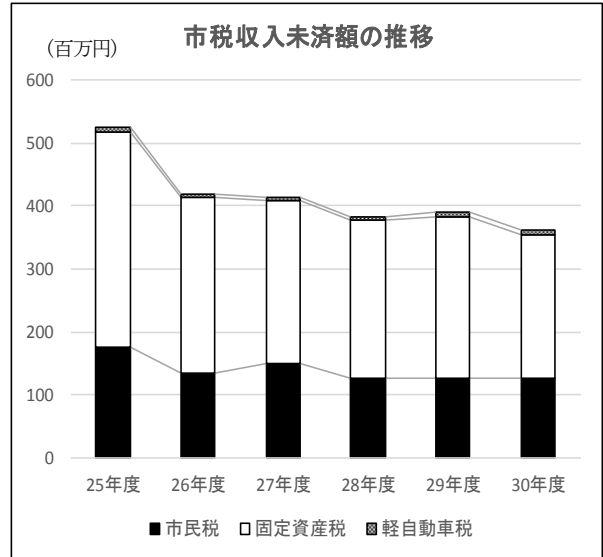
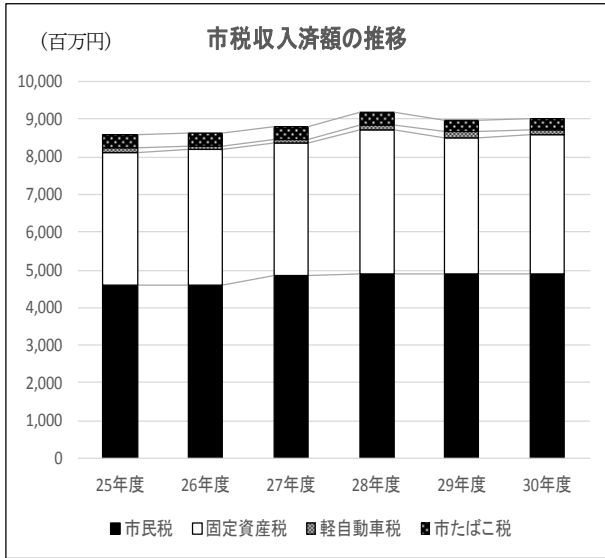
市税徴収状況の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	9,105,734	9,230,157	9,181,386	9,362,500	9,416,509
収入済額	8,637,254	8,803,471	8,775,842	8,969,265	9,023,599
不納欠損額	49,255	12,194	22,182	2,950	31,503
収入未済額	419,225	414,491	383,363	390,286	361,407
徴収率	94.86	95.38	95.58	95.80	95.83
県内12市における順位	2	3	4	5	6
県内12市合計	93.6	94.7	95.3	96.0	96.5
奈良県平均	94.0	94.9	95.4	96.0	
全国平均	95.5	96.0	96.6	97.0	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、令和元年5月奈良県市町村要覧を参照した。





「節別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市税	市民税	個人	現年課税分	4,451,890	4,537,735	85,845	1.9
	市民税	個人	滞納繰越分	42,294	35,068	△ 7,226	△ 17.1
	市民税	法人	現年課税分	398,017	330,874	△ 67,143	△ 16.9
	市民税	法人	滞納繰越分	382	368	△ 14	△ 3.7
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,582,365	3,618,883	36,518	1.0
	固定資産税	固定資産税	滞納繰越分	41,537	49,513	7,976	19.2
	固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	61	60	△ 1	△ 1.6
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	139,912	147,792	7,880	5.6
	軽自動車税	軽自動車税	滞納繰越分	1,624	1,439	△ 185	△ 11.4
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	311,183	301,867	△ 9,316	△ 3.0
合計				8,969,265	9,023,599	54,334	0.6

第2款 地方譲与税

収入済額は168,471千円で、予算現額に対する収入率は97.1%となり、前年度に比べて2,471千円(1.5%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方譲与税	30	173,500	168,471	168,471	0	0	△ 5,029	97.1	100.0
	29	161,200	166,000	166,000	0	0	4,800	103.0	100.0
増減額		12,300	2,471	2,471	0	0	△ 9,829	△ 5.9	0.0

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税48,643千円、自動車重量譲与税119,828千円となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	48,100	48,643	543	1.1
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	117,900	119,828	1,928	1.6
合計				166,000	168,471	2,471	1.5

第3款 利子割交付金

収入済額は28,898千円で、予算現額に対する収入率は103.2%となり、前年度に比べて591千円(2.1%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は90,818千円で、予算現額に対する収入率は106.2%となり、前年度に比べて17,093千円(15.8%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は73,309千円で、予算現額に対する収入率は98.3%となり、前年度に比べて34,859千円(32.2%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,152,139千円で、予算現額に対する収入率は102.0%となり、前年度に比べて112,101千円(10.8%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は57,578千円で、予算現額に対する収入率は101.5%となり、前年度に比べて2,650千円(4.8%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

収入済額は79,895千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて9,886千円(14.1%)の増加となっている。

第3款～第8款 交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
利子割交付金	30	28,000	28,898	28,898	0	0	898	103.2	100.0
	29	27,600	28,307	28,307	0	0	707	102.6	100.0
増減額		400	591	591	0	0	191	0.6	0.0
配当割交付金	30	85,500	90,818	90,818	0	0	5,318	106.2	100.0
	29	93,300	107,911	107,911	0	0	14,611	115.7	100.0
増減額		△7,800	△17,093	△17,093	0	0	△9,293	△9.4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	30	74,600	73,309	73,309	0	0	△1,291	98.3	100.0
	29	61,400	108,168	108,168	0	0	46,768	176.2	100.0
増減額		13,200	△34,859	△34,859	0	0	△48,059	△77.9	0.0
地方消費税交付金	30	1,129,000	1,152,139	1,152,139	0	0	23,139	102.0	100.0
	29	1,010,400	1,040,038	1,040,038	0	0	29,638	102.9	100.0
増減額		118,600	112,101	112,101	0	0	△6,499	△0.9	0.0
自動車取得税交付金	30	56,700	57,578	57,578	0	0	878	101.5	100.0
	29	58,700	54,928	54,928	0	0	△3,772	93.6	100.0
増減額		△2,000	2,650	2,650	0	0	4,650	8.0	0.0
地方特例交付金	30	79,895	79,895	79,895	0	0	0	100.0	100.0
	29	70,009	70,009	70,009	0	0	0	100.0	100.0
増減額		9,886	9,886	9,886	0	0	0	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	28,307	28,898	591	2.1
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	107,911	90,818	△17,093	△15.8
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	108,168	73,309	△34,859	△32.2
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,040,038	1,152,139	112,101	10.8
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	54,928	57,578	2,650	4.8
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	70,009	79,895	9,886	14.1
合計				1,409,361	1,482,637	73,276	5.2

第9款 地方交付税

収入済額は3,956,031千円で、予算現額に対する収入率は100.8%となり、前年度に比べて169,855千円(4.1%)の減少となっている。

第9款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方交付税	30	3,924,734	3,956,031	3,956,031	0	0	31,297	100.8	100.0
	29	4,104,205	4,125,886	4,125,886	0	0	21,681	100.5	100.0
増減額		△179,471	△169,855	△169,855	0	0	9,616	0.3	0.0

その内訳は、次表のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：千円・%)

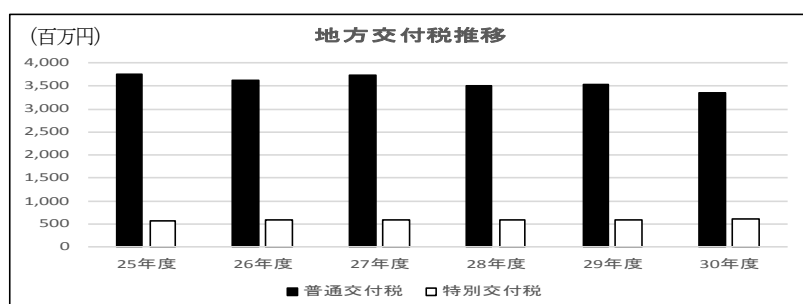
区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年差引増減額	対前年増減率
普通交付税	3,501,284	3,534,205	3,354,734	△ 179,471	△ 5.1
特別交付税	589,698	591,681	601,297	9,616	1.6
合計	4,090,982	4,125,886	3,956,031	△ 169,855	△ 4.1

また、平成25年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位：百万円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通交付税	3,752	3,629	3,735	3,501	3,534	3,355
特別交付税	568	576	587	590	592	601
合計	4,320	4,205	4,322	4,091	4,126	3,956



第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額は9,487千円で、予算現額に対する収入率は94.9%となり、前年度に比べて364千円(3.7%)の減少となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	30	10,000	9,487	9,487	0	0	△ 513	94.9	100.0
	29	12,000	9,851	9,851	0	0	△ 2,149	82.1	100.0
増減額		△ 2,000	△ 364	△ 364	0	0	1,636	12.8	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,851	9,487	△ 364	△ 3.7

第11款 分担金及び負担金

収入済額は435,488千円で、予算現額に対する収入率は100.2%、前年度に比べて10,294千円(2.4%)の増加となった。なお調定額対比では98.1%となっている。

第11款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	30	434,679	443,858	435,488	0	8,370	809	100.2	98.1
	29	482,144	433,075	425,194	25	7,856	△ 56,950	88.2	98.2
増減額		△ 47,465	10,783	10,294	△ 25	514	57,759	12.0	△ 0.1

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)で合計8,370千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	A	B	C			C/B	
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	374,000	374,433	372,060	0	2,373	99.37
	滞納繰越分	1,600	7,447	2,184	0	5,263	29.33
	合計	375,600	381,880	374,244	0	7,636	98.00
学童保育保育料	現年度分	55,000	57,687	57,041	0	646	98.88
	滞納繰越分	0	408	320	0	88	78.43
	合計	55,000	58,095	57,361	0	734	98.74

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度	30年度	増減額	増減率
				収入済額(B)	収入済額(A)	(A)-(B)	(A)/(B)*100-100
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	2,568	2,033	△ 535	△ 20.8
		民生費負担金	児童福祉費負担金	368,103	374,258	6,155	1.7
		農林商工費負担金	農業費負担金		1,698	1,698	皆増
		教育費負担金	小学校費負担金	54,380	57,361	2,981	5.5
		災害復旧費負担金	農業施設災害復旧費負担金	143	138	△ 5	△ 3.5
合計				425,194	435,488	10,294	2.4

第12款 使用料及び手数料

収入済額は317,875千円で、予算現額に対する収入率は95.3%となり、前年度に比べて5,206千円(1.7%)の増加となっている。なお調定額対比では99.0%となっている。

第12款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	30	333,528	321,180	317,875	1	3,304	△ 15,653	95.3	99.0
	29	333,550	316,202	312,669	14	3,519	△ 20,881	93.7	98.9
増減額		△ 22	4,978	5,206	△ 13	△ 215	5,228	1.6	0.1

内訳は、総務使用料116,563千円(前年度91,197千円)、民生使用料20,172千円(同21,024千円)、衛生使用料9,327千円(同9,901千円)、土木使用料58,847千円(同78,917千円)、教育使用料68,420千円(同62,511千円)、総務手数料31,022千円(同32,427千円)、衛生手数料11,699千円(同12,764千円)、農林商工手数料19千円(同22千円)、土木手数料815千円(同2,618千円)、証紙収入991千円(同1,288千円)となっている。

なお、収入未済額は衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で合計3,304千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	A	B	C			C/B	
し尿収集運搬手数料	現年度分	10,200	9,034	8,438	1	595	93.40
	滞納繰越分	1,520	3,506	797	0	2,709	22.73
	合計	11,720	12,540	9,235	1	3,304	73.64

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	91,197	116,563	25,366	27.8
		民生使用料	社会福祉使用料	21,024	20,172	△ 852	△ 4.1
		衛生使用料	保健衛生使用料	9,901	9,327	△ 574	△ 5.8
		土木使用料	道路橋梁使用料	70,702	51,070	△ 19,632	△ 27.8
		土木使用料	都市計画使用料	1,112	482	△ 630	△ 56.7
		土木使用料	住宅使用料	7,103	7,294	191	2.7
		教育使用料	小学校使用料	458	462	4	0.9
		教育使用料	中学校使用料	248	287	39	15.7
		教育使用料	幼稚園教育使用料	61,805	67,671	5,866	9.5
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	260	223	△ 37	△ 14.2
		総務手数料	徴税手数料	7,561	6,963	△ 598	△ 7.9
		総務手数料	戸籍住民基本台帳 手数料	24,606	23,836	△ 770	△ 3.1
		衛生手数料	保健衛生手数料	2,557	2,464	△ 93	△ 3.6
		衛生手数料	清掃手数料	10,207	9,235	△ 972	△ 9.5
		農林商工手数料	農業手数料	22	19	△ 3	△ 13.6
		土木手数料	都市計画手数料	2,618	815	△ 1,803	△ 68.9
	証紙収入	証紙収入	証紙収入	1,288	991	△ 297	△ 23.1
	合計				312,669	317,875	5,206

第13款 国庫支出金

収入済額は3,382,279千円で、予算現額に対する収入率は92.4%となり、前年度に比べて16,798千円(0.5%)の増加となっている。

第13款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	30	3,658,703	3,382,279	3,382,279	0	0	△ 276,424	92.4	100.0
	29	3,535,396	3,365,481	3,365,481	0	0	△ 169,915	95.2	100.0
増減額		123,307	16,798	16,798	0	0	△ 106,509	△ 2.7	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,474,040千円(前年度2,801,280千円)、民生費国庫補助金443,672千円(同223,043千円)、土木費国庫補助金238,626千円(同203,899千円)、教育費国庫補助金158,612千円(同49,805千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	744,955	802,959	58,004	7.8	
		民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,530,576	1,149,562	△ 381,014	△ 24.9	
		民生費国庫負担金	生活保護費負担金	525,750	521,520	△ 4,230	△ 0.8	
		教育費国庫負担金	幼稚園費負担金	33,689	0	△ 33,689	皆減	
	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	8,038	9,780	1,742	21.7	
		総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金	11,415	17,120	5,705	50.0	
		民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	173,826	12,062	△ 161,764	△ 93.1	
		民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	49,046	429,426	380,380	775.6	
		民生費国庫補助金	生活保護費補助金	171	2,184	2,013	1177.2	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	778	1,388	610	78.4	
		農林商工費国庫補助金	農業費補助金	13,014	22,072	9,058	69.6	
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	63,314	145,892	82,578	130.4	
		土木費国庫補助金	河川費補助金		7,000	7,000	皆増	
		土木費国庫補助金	都市計画費補助金	140,585	85,734	△ 54,851	△ 39.0	
		消防費国庫補助金	消防費補助金	125	476	351	280.8	
		教育費国庫補助金	教育総務費補助金	117	62	△ 55	△ 47.0	
		教育費国庫補助金	小学校費補助金	35,380	80,527	45,147	127.6	
		教育費国庫補助金	中学校費補助金	1,261	1,115	△ 146	△ 11.6	
		教育費国庫補助金	幼稚園費補助金	10,047	62,599	52,552	523.1	
		教育費国庫補助金	社会教育費補助金	3,000	14,309	11,309	377.0	
		災害復旧費国庫補助金	農業施設災害復旧費補助金	2,904	582	△ 2,322	△ 80.0	
		災害復旧費国庫補助金	公共土木施設災害復旧費補助金	2,095		△ 2,095	皆減	
	委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	69	67	△ 2	△ 2.9	
		総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金	221	263	42	19.0	
		民生費委託金	社会福祉費委託金	14,395	14,869	474	3.3	
		民生費委託金	児童福祉費委託金	595	609	14	2.4	
		農林商工費委託金	農業費委託金	115	104	△ 11	△ 9.6	
	合計				3,365,481	3,382,279	16,798	0.5

第14款 県支出金

収入済額は1,753,821千円で、予算現額に対する収入率は98.9%となり、前年度に比べて136,042千円(8.4%)の増加となっている。

第14款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	30	1,774,044	1,753,821	1,753,821	0	0	△ 20,223	98.9	100.0
	29	1,640,790	1,617,779	1,617,779	0	0	△ 23,011	98.6	100.0
増減額		133,254	136,042	136,042	0	0	2,788	0.3	0.0

主なものは、民生費県負担金908,798千円(前年度1,067,362千円)、民生費県補助金596,412千円(同307,649千円)、教育費県補助金90,919千円(同59,614千円)、総務費委託金141,827千円(同145,455千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
県支出金	県負担金	総務費県負担金	総務管理費負担金	640	696	56	8.7	
		民生費県負担金	社会福祉費負担金	652,059	674,740	22,681	3.5	
		民生費県負担金	児童福祉費負担金	412,009	230,304	△ 181,705	△ 44.1	
		民生費県負担金	生活保護費負担金	3,294	3,754	460	14.0	
		衛生費県負担金	保健衛生費負担金	1,250	1,230	△ 20	△ 1.6	
		教育費県負担金	幼稚園費負担金	19,415	0	△ 19,415	皆減	
			民生費県補助金	社会福祉費補助金	180,127	190,983	10,856	6.0
			民生費県補助金	児童福祉費補助金	127,522	405,429	277,907	217.9
			衛生費県補助金	保健衛生費補助金	10,616	8,528	△ 2,088	△ 19.7
			衛生費県補助金	清掃費補助金	398		△ 398	皆減
			農林商工費県補助金	農業費補助金	3,024	2,965	△ 59	△ 2.0
			農林商工費県補助金	林業費補助金	742	550	△ 192	△ 25.9
			農林商工費県補助金	商工費補助金	1,483	802	△ 681	△ 45.9
			土木費県補助金	都市計画費補助金	68	33	△ 35	△ 51.5
			消防費県補助金	消防費補助金	63	88	25	39.7
			教育費県補助金	教育総務費補助金	2,342	2,827	485	20.7
			教育費県補助金	小学校費補助金	32,094	33,723	1,629	5.1
			教育費県補助金	幼稚園費補助金	23,378	51,306	27,928	119.5
			教育費県補助金	社会教育費補助金	1,800	3,063	1,263	70.2
			委託金		総務費委託金	総務管理費委託金	4,286	4,321
	総務費委託金	徴税費委託金			116,055	119,109	3,054	2.6
	総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金			72	78	6	8.3
	総務費委託金	人権啓発費委託金			100	100	0	0.0
	総務費委託金	選挙費委託金			22,679	13,924	△ 8,755	△ 38.6
	総務費委託金	統計調査費委託金			2,263	4,295	2,032	89.8
	民生費委託金	社会福祉費委託金				189	189	皆増
	教育費委託金	教育費委託金				784	784	皆増
	合計				1,617,779	1,753,821	136,042	8.4

第15款 財産収入

収入済額は262,603千円で、予算現額に対する収入率は100.8%となり、前年度に比べて126,146千円(92.4%)の増加となっている。

第15款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	30	260,509	262,603	262,603	0	0	2,094	100.8	100.0
	29	149,931	136,457	136,457	0	0	△ 13,474	91.0	100.0
増減額		110,578	126,146	126,146	0	0	15,568	9.8	0.0

財産売払収入の内訳は、物品売払収入がインターネット公有財産売払収入で1,758千円、土地売払収入で243,710千円、出資金返還金で5,000千円であった。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	7,909	8,961	1,052	13.3
		利子及び配当金	利子及び配当金	1,838	3,174	1,336	72.7
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	1,050	1,758	708	67.4
		不動産売払収入	土地売払収入	125,660	243,710	118,050	93.9
		出資金返還金	出資金返還金		5,000	5,000	皆増
合計				136,457	262,603	126,146	92.4

第16款 寄附金

収入済額は40,839千円で、前年度に比べて39,328千円(2602.8%)の増加となっている。

第16款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
寄附金	30	41,500	40,839	40,839	0	0	△661	98.4	100.0
	29	2,300	1,511	1,511	0	0	△789	65.7	100.0
増減額		39,200	39,328	39,328	0	0	128	32.7	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
寄附金	寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	1,361	39,359	37,998	2791.9
		学校教育振興福祉寄附金	学校教育振興福祉寄附金	150	1,480	1,330	886.7
合計				1,511	40,839	39,328	2602.8

第17款 繰入金

繰入金の収入済額は137,661千円で、前年度に比べて20,702千円(17.7%)の増加となっている。

第17款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	139,100	137,661	137,661	0	0	△1,439	99.0	100.0
	29	117,930	116,959	116,959	0	0	△971	99.2	100.0
増減額		21,170	20,702	20,702	0	0	△468	△0.2	0.0

主な内訳は、職員退職手当基金繰入金が90,000千円(前年度105,000千円)などである。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
繰入金	基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	105,000	90,000	△ 15,000	△ 14.3
		学校教育振興福祉基金繰入金	学校教育振興福祉基金繰入金	20	3,412	3,392	16960.0
		ふるさとまちづくり基金繰入金	ふるさとまちづくり基金繰入金	120	10,848	10,728	8940.0
	他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	5,795	15,980	10,185	175.8
		土地取得特別会計繰入金	土地取得特別会計繰入金	577	3,766	3,189	552.7
		財産区財産特別会計繰入金	財産区財産特別会計繰入金	5,447	13,655	8,208	150.7
合計				116,959	137,661	20,702	17.7

第18款 繰越金

収入済額は233,885千円で、前年度に比べて19,612千円(7.7%)の減少となっている。

第18款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	30	233,885	233,885	233,885	0	0	0	100.0	100.0
	29	253,496	253,497	253,497	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 19,611	△ 19,612	△ 19,612	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	253,497	233,885	△ 19,612	△ 7.7

第19款 諸収入

収入済額は712,635千円で、予算現額に対する収入率は95.9%となり、前年度に比べて54,707千円(7.1%)の減少となっている。

第19款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	30	743,432	841,017	712,635	5,395	122,987	△ 30,797	95.9	84.7
	29	767,723	890,509	767,342	582	122,585	△ 381	100.0	86.2
増減額		△ 24,291	△ 49,492	△ 54,707	4,813	402	△ 30,416	△ 4.1	△ 1.4

主なものは、受託事業収入24,834千円(前年度35,146千円)、雑入の学校給食材料費徴収金408,617千円(同412,759千円)、過年度収入19,889千円(前年度35,540千円)となっている。調定額に対する収入率は84.7%で、不納欠損額が5,395千円、収入未済額は122,987千円である。収入未済額の内訳は、延滞金113,232千円、学校給食材料費徴収金3,169千円などである。

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位：千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	9,048	29,310	6,775	7	22,528	23.11
	滞納繰越分	10,000	103,104	10,062	2,338	90,704	9.76
	合計	19,048	132,413	16,836	2,345	113,232	12.71
学校給食材料費徴収金	現年度分	430,135	408,925	408,129	0	797	99.81
	滞納繰越分	640	2,861	488	0	2,373	17.06
	合計	430,775	411,786	408,617	0	3,169	99.23

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	延滞金	16,315	15,686	△ 629	△ 3.9	
	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	過料		1,150	1,150	皆増	
	市預金利子	市預金利子	預金利子	145	278	133	91.7	
	貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	社会福祉費貸付金返還金	57	33	△ 24	△ 42.1	
	受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	33,830	24,322	△ 9,508	△ 28.1	
			給与計算等受託事業収入	1,316	512	△ 804	△ 61.1	
	雑入	雑入	雑入	雑入	254,904	230,105	△ 24,799	△ 9.7
			雑入	学校給食材料費徴収金	412,759	408,617	△ 4,142	△ 1.0
			雑入	福祉医療費助成制度高額療養費収入	12,476	12,043	△ 433	△ 3.5
			過年度収入	過年度収入	35,540	19,889	△ 15,651	△ 44.0
合計				767,342	712,635	△ 54,707	△ 7.1	

第20款 市債

市債の収入済額は1,565,400千円で、予算現額に対する収入率は65.8%となり、前年度に比べて57,500千円(3.5%)の減少となっている。

第20款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	30	2,377,900	1,565,400	1,565,400	0	0	△ 812,500	65.8	100.0
	29	1,745,800	1,622,900	1,622,900	0	0	△ 122,900	93.0	100.0
増減額		632,100	△ 57,500	△ 57,500	0	0	△ 689,600	△ 27.1	0.0

内訳は、農林商工債106,900千円(前年度4,600千円)、土木債262,200千円(同300,600千円)、教育債171,800千円(同77,100千円)、臨時財政対策債994,300千円(同961,700千円)となっている。

なお、地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前年度末地方債残高		37,412,239	36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,537
歳入	市債	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900	1,565,400
歳出	公債費(元金+利子)	4,091,752	4,187,728	3,853,279	3,953,440	3,783,285	3,512,243
	地方債元金償還金	3,558,548	3,707,264	3,429,870	3,590,024	3,478,095	3,246,267
	地方債利子	533,204	480,464	423,409	363,416	305,190	265,975
当該年度末地方債残高		36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670

節別 収入済額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	項	目	節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市債	市債	総務債	総務管理債	45,100	2,300	△ 42,800	△ 94.9
		民生債	社会福祉債		300	300	皆増
		民生債	児童福祉債	225,900		△ 225,900	皆減
		衛生債	保健衛生債	5,200		△ 5,200	皆減
			清掃債	600	700	100	16.7
		農林商工債	農業債	4,600	103,200	98,600	2143.5
			商工債		3,700	3,700	皆増
		土木債	道路橋梁債	86,200	158,600	72,400	84.0
			河川債		14,000	14,000	皆増
			都市計画債	214,400	89,600	△ 124,800	△ 58.2
		消防債	消防債	1,100	26,700	25,600	2327.3
		教育債	教育総務債		600	600	皆増
			小学校債	35,400	148,400	113,000	319.2
			中学校債	1,200	9,000	7,800	650.0
			幼稚園債		12,400	12,400	皆増
			社会教育債	40,500	1,400	△ 39,100	△ 96.5
		臨時財政対策債	臨時財政対策債	961,700	994,300	32,600	3.4
		災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	1,000		△ 1,000	皆減
			農業施設災害復旧事業債		200	200	皆増
		合計				1,622,900	1,565,400

(6) 歳出

①歳出決算は予算現額24,704,671千円に対し、支出済額23,084,717千円(前年度対比100.1%)、執行率93.4%で、1,102,316千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は517,638千円である。

なお、款別の歳出の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

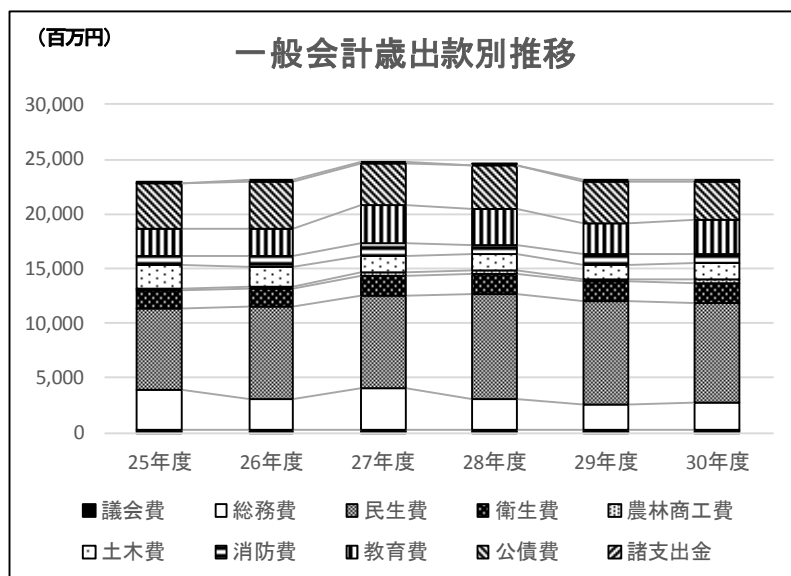
款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
		金額	構成比				
議会費	227,092	221,929	1.0	0	5,163	97.7	
総務費	2,505,506	2,461,115	10.7	0	44,391	98.2	
民生費	9,468,558	9,229,695	40.0	5,500	233,363	97.5	
衛生費	1,829,947	1,753,820	7.6	45,877	30,250	95.8	
農林商工費	327,645	306,829	1.3	10,639	10,177	93.6	
土木費	1,662,189	1,526,037	6.6	107,800	28,352	91.8	
消防費	917,588	909,668	3.9	0	7,920	99.1	
教育費	4,019,353	3,016,185	13.1	932,500	70,668	75.0	
公債費	3,570,479	3,512,453	15.2	0	58,026	98.4	
諸支出金	146,107	146,091	0.6	0	16	100.0	
災害復旧費	896	895	0.0	0	1	99.9	
予備費	29,311	0	0.0	0	29,311	0.0	
歳出合計	24,704,671	23,084,717	100.0	1,102,316	517,638	93.4	

歳出の款別決算額の平成25年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出款別決算額年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	233,566	249,212	242,825	220,632	217,418	221,929
総務費	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218	2,461,115
民生費	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241	9,229,695
衛生費	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208	1,753,820
農林商工費	146,877	152,420	335,589	296,666	210,759	306,829
土木費	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069	1,526,037
消防費	822,941	962,372	1,064,709	928,563	890,167	909,668
教育費	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518	3,016,185
公債費	4,092,334	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453
諸支出金	111,388	126,449	84,712	90,690	184,712	146,091
災害復旧費	0	0	0	0	8,500	895
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717
予算現額	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671
執行額	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717
執行率	96.56	93.05	96.62	95.90	97.27	93.44
翌年度繰越額繰越明許	503,851	1,331,469	496,701	476,476	194,300	1,086,439
翌年度繰越額事故繰越	0	0	0	5,499	0	15,877
不用額	310,867	390,747	368,208	565,983	453,269	517,638



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・性質別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	221,929	211,773	7,397			2,221	538					
総 務 費	2,461,115	996,175	539,627	3,341		217,792	179,997			524,183		
民 生 費	9,229,695	998,510	245,683	5,140	5,558,660	416,848	33,924			202		1,970,728
衛 生 費	1,753,820	356,547	725,901	1,315	1,640	652,324	16,093					
農 林 商 工 費	306,829	96,903	11,697			166,264	31,965					
土 木 費	1,526,037	132,887	123,646	37,259		524,497	707,597					151
消 防 費	909,668	23,291	23,696	74		834,528	28,079					
教 育 費	3,016,185	856,966	1,357,044	32,633	226,681	270,041	270,795			2,025		
公 債 費	3,512,453								3,512,453			
諸 支 出 金	146,091					146,091						
災 害 復 旧 費	895							895				
歳 出 合 計	23,084,717	3,673,052	3,034,691	79,762	5,786,981	3,230,606	1,268,988	895	3,512,453	526,410	0	1,970,879
歳 出 合 計 構 成 比	100.0	15.9	13.1	0.3	25.1	14.0	5.5	0.0	15.2	2.3	0.0	8.5

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出 「款別・財源別」決算額一覧表

(単位：千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	221,929								1			1	221,928	1.4
総 務 費	2,461,115	27,230	142,523	44,275		39,359	3,447	11,094	42,731		2,300	312,959	2,148,156	13.6
民 生 費	9,229,695	2,930,386	1,505,399	20,172	376,290		202	712	62,959		300	4,896,420	4,333,275	27.4
衛 生 費	1,753,820	1,372	9,758	22,016					19,760		700	53,606	1,700,214	10.8
農 林 商 工 費	306,829	22,175	4,317	19	850			2,561	1,242		106,900	138,064	168,765	1.1
土 木 費	1,526,037	238,626	33	103,161	898		17,615	3,766	235	12,825	262,200	639,359	886,678	5.6
消 防 費	909,668	476	88						1,514		26,700	28,778	880,890	5.6
教 育 費	3,016,185	158,456	91,703	68,420	57,361	1,480	45	13,547	533,978		171,712	1,096,702	1,919,483	12.1
公 債 費	3,512,453			5,339			107,504					112,843	3,399,610	21.5
諸 支 出 金	146,091											0	146,091	0.9
災 害 復 旧 費	895	582			89						200	871	24	0.0
歳 出 合 計	23,084,717	3,379,303	1,753,821	263,402	435,488	40,839	128,813	31,680	662,420	12,825	571,012	7,279,603	15,805,114	100.0
特定財源構成比	100.0	46.4	24.1	3.6	6.0	0.6	1.8	0.4	9.1	0.2	7.8	100.0		
財源別構成比	100.0	14.6	7.6	1.1	1.9	0.2	0.6	0.1	2.9	0.1	2.5	31.5	68.5	

②歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は221,929千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて4,511千円(2.1%)の増加となっている。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	30	227,092	221,929	0	5,163	97.7
	29	222,504	217,418	0	5,086	97.7
増減額		4,588	4,511	0	77	0.0

その内容は、議会費220,553千円(前年度215,962千円)、研究研修費1,376千円(同1,456千円)となっている。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
議会費	議会費	議会費	215,962	220,553	4,591	2.1
	研究研修費	研究研修費	1,456	1,376	△81	△5.5
合計			217,418	221,929	4,511	2.1

第2款 総務費

支出済額は2,461,115千円で、執行率は98.2%となり、前年度に比べて26,897千円(1.1%)の増加となっている。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	30	2,505,506	2,461,115	0	44,391	98.2
	29	2,460,210	2,434,218	0	25,992	98.9
増減額		45,296	26,897	0	18,399	△ 0.7

主な内容は、総務管理費2,006,034千円(前年度1,996,699千円)、徴税費267,872千円(同249,716千円)、戸籍住民基本台帳費96,678千円(同95,994千円)となっている。主な増加は、財産管理費で積立金の132,115千円の増、企画費で積立金の37,999千円の増、主な減少は、一般管理費で退職手当等の113,497千円の減などである。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費	総務管理費	一般管理費	891,539	757,733	△ 133,807	△ 15.0
		文書広報費	21,450	19,724	△ 1,726	△ 8.0
		会計管理費	5,264	5,459	196	3.7
		財産管理費	587,712	666,651	78,939	13.4
		企画費	7,332	66,568	59,236	807.9
		ふれあいフェスタ事業費	5,700		△ 5,700	皆減
		文化振興費	109,641	104,399	△ 5,242	△ 4.8
		男女共同参画推進費	26,377	35,748	9,372	35.5
		交通安全対策費	86,856	108,170	21,313	24.5
		生活安全対策費	2,209	2,308	99	4.5
		電子計算費	168,769	131,593	△ 37,177	△ 22.0
		公平委員会費	208	311	103	49.4
		自治振興費	83,642	107,372	23,730	28.4
	徴税費	税務総務費	145,787	147,206	1,418	1.0
		賦課徴収費	58,789	61,484	2,696	4.6
		固定資産評価費	15,157	13,257	△ 1,899	△ 12.5
		過年度支出金	29,983	45,924	15,941	53.2
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	91,290	91,890	600	0.7
		住居表示費	4,704	4,788	84	1.8
	人権啓発費	人権啓発費	15,507	22,021	6,514	42.0
	選挙費	選挙管理委員会費	16,193	15,066	△ 1,127	△ 7.0
		選挙啓発費	80	91	12	14.6
		衆議院議員選挙費	22,671		△ 22,671	皆減
		香芝市長及び香芝市議会議員補欠選挙費		13,919	13,919	皆増
	統計調査費	統計調査総務費	8,013	8,649	636	7.9
		統計費	2,263	4,295	2,032	89.8
監査委員費	監査委員費	27,082	26,491	△ 592	△ 2.2	
合計			2,434,218	2,461,115	26,897	1.1

第3款 民生費

支出済額は9,229,695千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて135,546千円(1.4%)の減少となっている。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	30	9,468,558	9,229,695	5,500	233,363	97.5
	29	9,571,989	9,365,241	0	206,748	97.8
増減額		△ 103,431	△ 135,546	5,500	26,615	△ 0.4

執行内容は、社会福祉費4,309,909千円(前年度4,283,260千円)、児童福祉費4,287,090千円(同4,367,542千円)、生活保護費632,666千円(同714,440千円)となっている。主な増加は、社会福祉費で障害福祉費の居宅生活支援給付費など107,935千円の増、児童福祉費で児童措置費の保育所緊急整備事業費補助金など116,894千円の増、主な減少は、社会福祉費で臨時福祉給付金費の159,229千円の減、児童福祉費で、みつわ保育所整備費の228,138千円の減などである。

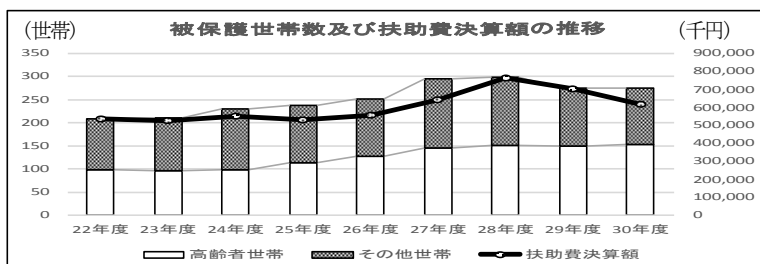
(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	973,822	1,023,143	49,321	5.1
		国民年金事務費	14,665	15,657	992	6.8
		医療福祉費	424,714	428,620	3,906	0.9
		後期高齢者医療費	734,787	782,450	47,664	6.5
		国民健康保険医療助成費	395,722	378,406	△ 17,316	△ 4.4
		障害福祉費	1,428,636	1,536,570	107,935	7.6
		老人福祉費	21,143	16,700	△ 4,444	△ 21.0
		総合福祉センター費	130,542	128,394	△ 2,149	△ 1.6
	児童福祉費	臨時福祉給付金費	159,229		△ 159,229	皆減
		児童福祉総務費	1,919,873	1,916,141	△ 3,731	△ 0.2
		児童措置費	1,244,736	1,361,630	116,894	9.4
		児童福祉施設費	949,560	984,084	34,524	3.6
	生活保護費	みつわ保育所整備費	253,373	25,235	△ 228,138	△ 90.0
		生活保護総務費	9,761	13,730	3,969	40.7
		扶助費	704,678	618,936	△ 85,743	△ 12.2
	合計			9,365,241	9,229,695	△ 135,546

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位：%・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
22年度	209	98	111	46.89	537,905
23年度	210	96	114	45.71	526,672
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,936



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	29年度	30年度	増減額	増減率
社会福祉費	1,777,892	1,888,254	110,362	6.2
医療福祉費	372,538	376,949	4,411	1.2
扶助費	372,538	376,949	4,411	1.2
こども医療費	199,405	205,413	6,008	3.0
心身障害者医療費	88,090	84,061	△ 4,029	△ 4.6
その他医療費	85,042	87,475	2,433	2.9
障害福祉費	1,392,427	1,502,913	110,486	7.9
扶助費	1,392,427	1,502,913	110,486	7.9
居宅生活支援給付費	880,939	952,967	72,028	8.2
障害児通所等支援給付費	340,079	368,391	28,312	8.3
その他給付費	171,409	181,555	10,146	5.9
老人福祉費	12,927	8,392	△ 4,535	△ 35.1
扶助費	12,927	8,392	△ 4,535	△ 35.1
養護老人ホーム入所措置費	12,927	8,392	△ 4,535	△ 35.1
児童福祉費	2,910,840	2,889,394	△ 21,446	△ 0.7
児童福祉総務費	1,859,160	1,836,537	△ 22,623	△ 1.2
扶助費	1,859,160	1,836,537	△ 22,623	△ 1.2
児童手当	1,535,680	1,501,295	△ 34,385	△ 2.2
児童扶養手当	308,037	315,553	7,516	2.4
その他措置費	15,444	19,688	4,244	27.5
児童措置費	1,051,680	1,052,857	1,177	0.1
扶助費	1,051,680	1,052,857	1,177	0.1
施設型給付費	1,051,680	1,052,857	1,177	0.1
生活保護費	704,927	619,316	△ 85,611	△ 12.1
生活保護総務費	249	380	131	52.6
扶助費	249	380	131	52.6
住居確保給付金	249	380	131	52.6
扶助費	704,678	618,936	△ 85,742	△ 12.2
扶助費	704,678	618,936	△ 85,742	△ 12.2
生活扶助費	184,499	176,073	△ 8,426	△ 4.6
医療扶助費	388,027	315,432	△ 72,595	△ 18.7
住宅扶助費	99,563	94,848	△ 4,715	△ 4.7
その他扶助費	32,590	32,582	△ 8	△ 0.0
扶助費合計	5,393,660	5,396,962	3,305	0.1

第4款 衛生費

支出済額は1,753,820千円で、執行率は95.8%となり、前年度に比べて6,612千円(0.4%)の増加となっている。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	30	1,829,947	1,753,820	45,877	30,250	95.8
	29	1,768,816	1,747,208	0	21,608	98.8
増減額		61,131	6,612	45,877	8,642	△ 2.9

執行内容は、保健衛生費602,878千円(前年度604,755千円)、清掃費1,150,942千円(同1,142,453千円)となっている。主な増加は、塵芥処理費でゴミ収集業務委託料など74,877千円の増、主な減少は、し尿処理費で負担金補助及び交付金など40,137千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	132,241	135,322	3,081	2.3
		予防費	286,643	286,701	58	0.0
		健康増進事業費	82,358	78,347	△ 4,011	△ 4.9
		火葬場施設費	35,935	31,526	△ 4,409	△ 12.3
		環境衛生費	67,578	70,982	3,404	5.0
	清掃費	清掃総務費	578,433	552,182	△ 26,251	△ 4.5
		塵芥処理費	214,284	289,161	74,877	34.9
		し尿処理費	349,736	309,599	△ 40,137	△ 11.5
合計			1,747,208	1,753,820	6,612	0.4

第5款 農林商工費

支出済額は306,829千円で、執行率は93.6%となり、前年度に比べて96,070千円(45.6%)の増加となっている。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	30	327,645	306,829	10,639	10,177	93.6
	29	220,249	210,759	0	9,490	95.7
増減額		107,396	96,070	10,639	687	△ 2.0

執行内容は、農業費205,552千円(前年度102,195千円)、林業費553千円(同550千円)、商工費100,724千円(同108,014千円)となっている。

主な増加は、農業振興費の負担金補助及び交付金など98,857千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
農林商工費	農業費	農業委員会費	30,999	32,352	1,353	4.4
		農業総務費	28,195	25,043	△ 3,152	△ 11.2
		農業振興費	10,400	109,257	98,857	950.6
		水田農業構造改革対策費	2,758	1,732	△ 1,026	△ 37.2
		農地費	28,488	37,149	8,661	30.4
		地籍調査費	1,355	20	△ 1,336	△ 98.5
	林業費	林業振興費	550	553	3	0.5
	商工費	観光費	14,152	11,892	△ 2,259	△ 16.0
		商工振興費	93,863	88,832	△ 5,031	△ 5.4
	合計			210,759	306,829	96,070

第6款 土木費

支出済額は1,526,037千円で、執行率は91.8%となり、前年度に比べて114,968千円(8.1%)の増加となっている。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	30	1,662,189	1,526,037	107,800	28,352	91.8
	29	1,621,770	1,411,069	194,300	16,401	87.0
増減額		40,419	114,968	△ 86,500	11,951	4.8

執行内容は、土木管理費72,745千円(前年度84,784千円)、道路橋梁費478,841千円(同279,302千円)、河川費42,709千円(同24,170千円)、都市計画費924,501千円(同1,015,396千円)、住宅費7,240千円(同7,416千円)となっている。主な増加は、道路新設改良費で工事請負費など175,532千円の増、主な減少は、スポーツ公園費の75,447千円の減である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
土木費	土木管理費	土木総務費	84,784	72,745	△ 12,040	△ 14.2
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	3,896	2,883	△ 1,012	△ 26.0
		道路維持費	178,831	203,850	25,019	14.0
		道路新設改良費	96,576	272,108	175,532	181.8
	河川費	河川維持費	23,776	42,331	18,555	78.0
		水防費	393	378	△ 15	△ 3.9
	都市計画費	都市計画総務費	483,295	478,225	△ 5,070	△ 1.0
		都市計画対策費	138,531	112,447	△ 26,083	△ 18.8
		土地区画整理費	43		△ 43	皆減
		街路事業費	70,009	88,176	18,167	25.9
		公園費	122,959	120,541	△ 2,418	△ 2.0
	住宅費	スポーツ公園費	200,559	125,111	△ 75,447	△ 37.6
		住宅管理費	7,416	7,240	△ 176	△ 2.4
	合計			1,411,069	1,526,037	114,968

第7款 消防費

支出済額は909,668千円で、執行率は99.1%となり、前年度に比べて19,501千円(2.2%)の増加となっている。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	30	917,588	909,668	0	7,920	99.1
	29	896,303	890,167	0	6,136	99.3
増減額		21,285	19,501	0	1,784	△ 0.2

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費828,116千円(前年度831,141千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費58,948千円(同40,783千円)、災害対策費22,604千円(同18,244千円)となっている。主な増加は、非常備消防費で消防団機庫建替工事など18,165千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
消防費	消防費	常備消防費	831,141	828,116	△ 3,025	△ 0.4
		非常備消防費	40,783	58,948	18,165	44.5
		災害対策費	18,244	22,604	4,360	23.9
合計			890,167	909,668	19,501	2.2

第8款 教育費

支出済額は3,016,185千円で、執行率は75.0%となり、前年度に比べて202,667千円(7.2%)の増加となっている。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	30	4,019,353	3,016,185	932,500	70,668	75.0
	29	2,859,391	2,813,518	0	45,873	98.4
増減額		1,159,962	202,667	932,500	24,795	△ 23.4

執行内容は、教育総務費328,229千円(前年度318,618千円)、小学校費713,274千円(同542,546千円)、中学校費224,377千円(同209,527千円)、幼稚園費687,561千円(同632,400千円)、社会教育費259,647千円(同311,870千円)、保健体育費803,097千円(同798,557千円)となっている。

主な増加は、小学校費の学校管理費で小学校空調設備工事など188,087千円の増である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
教育費	教育総務費	教育委員会費	8,140	6,352	△ 1,788	△ 22.0	
		事務局費	289,759	301,079	11,320	3.9	
		人権教育推進費	2,048	1,026	△ 1,023	△ 49.9	
		教育振興費	18,671	19,773	1,102	5.9	
	小学校費	学校管理費	330,912	518,999	188,087	56.8	
		教育振興費	25,636	31,623	5,987	23.4	
		学童保育費	164,132	162,652	△ 1,480	△ 0.9	
		真美ヶ丘西小学校新設費	21,866		△ 21,866	皆減	
	中学校費	学校管理費	187,333	197,231	9,898	5.3	
		教育振興費	22,194	27,146	4,952	22.3	
	幼稚園費	幼稚園管理費	479,339	496,712	17,373	3.6	
		教育振興費	150,098	190,848	40,750	27.1	
		真美ヶ丘東幼稚園新設費	2,963		△ 2,963	皆減	
	社会教育費	社会教育総務費	69,575	56,570	△ 13,004	△ 18.7	
		成人教育費	1,803	1,812	9	0.5	
		青少年教育費	3,272	3,211	△ 61	△ 1.9	
		公民館費	90,778	42,262	△ 48,517	△ 53.4	
		文化財保護費	8,203	21,922	13,719	167.2	
		図書館費	103,024	98,071	△ 4,953	△ 4.8	
		博物館費	17,298	17,650	352	2.0	
		青少年センター費	17,917	18,149	232	1.3	
	保健体育費	保健体育総務費	16,903	17,457	554	3.3	
		体育施設費	57,771	50,702	△ 7,069	△ 12.2	
		学校給食運営費	723,883	734,938	11,054	1.5	
	合計			2,813,518	3,016,185	202,667	7.2

第9款 公債費

支出済額は3,512,453千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて271,004千円(7.2%)の減少となっている。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	30	3,570,479	3,512,453	0	58,026	98.4
	29	3,864,731	3,783,456	0	81,275	97.9
増減額		△ 294,252	△ 271,004	0	△ 23,249	0.5

執行内容は、地方債元金償還金3,121,148千円(前年度3,333,164千円)、地方債繰上償還金125,119千円(同144,931千円)、地方債利子等266,185千円(同305,361千円)となっている。

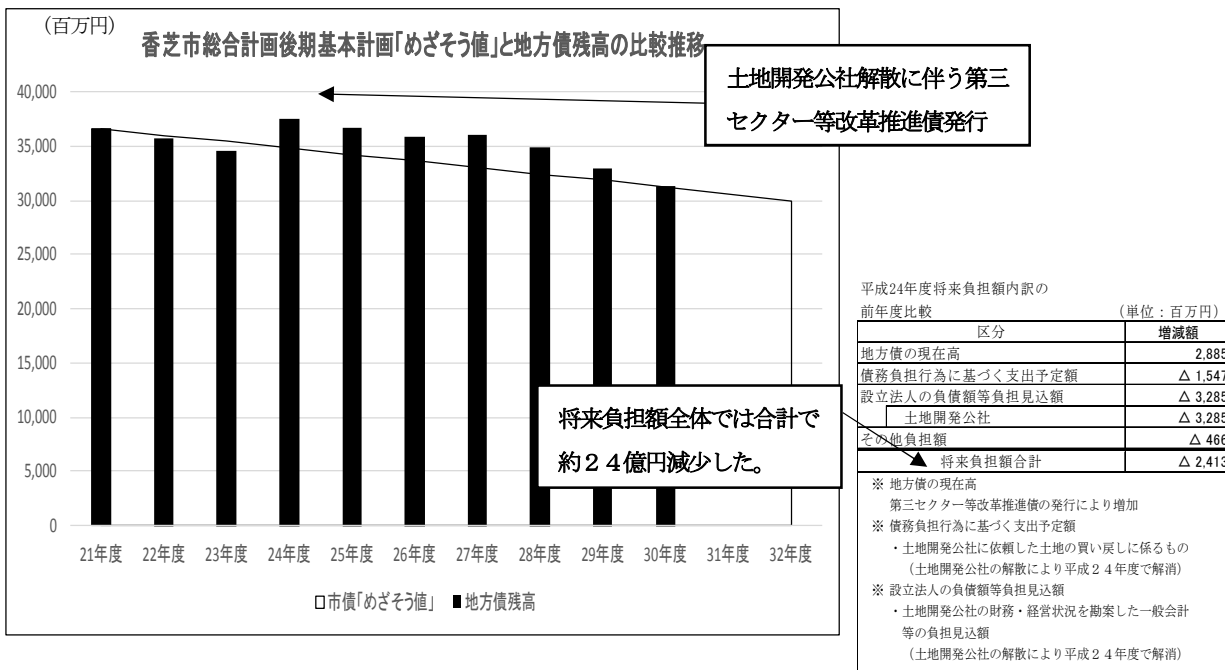
(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
公債費	公債費	元金	3,478,095	3,246,267	△ 231,828	△ 6.7
		利子	305,361	266,185	△ 39,176	△ 12.8
合計			3,783,456	3,512,453	△ 271,004	△ 7.2

なお、第4次香芝市総合計画後期基本計画(平成28年度～平成32年度)において改定された地方債残高「めざそう値」(後期基本計画各論85頁)は次表のとおりである。

香芝市総合計画後期基本計画の地方債残高「めざそう値」 (単位：百万円)

区分 \ 年度	21年度	32年度
地方債「めざそう値」	36,600	30,000



平成3年度に市制施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたものであるが、今後も、新規市債発行額を元金償還額以内に抑制するという基本的な方針を継続され、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握・厳選し、また次年度以降への負担も考慮した中で計画的に事業を実施されることにより、数値の改善を進めていただきたい。

第10款 諸支出金

支出済額は146,091千円であり、前年度と比較すると38,621千円(20.9%)の

減少となっている。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	30	146,107	146,091	0	16	100.0
	29	184,877	184,712	0	165	99.9
増減額		△ 38,770	△ 38,621	0	△ 149	0.1

執行内容は、国県支出金返納金26,114千円(前年度64,729千円)、水道事業会計借入金償還金119,978千円(同119,984千円)である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	64,729	26,114	△ 38,615	△ 59.7
		水道事業会計借入金償還金	119,984	119,978	△ 6	△ 0.0
合計			184,712	146,091	△ 38,621	△ 20.9

第11款 災害復旧費

支出済額は895千円であり、前年度と比較すると7,604千円(89.5%)の減少となっている。

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表 (単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	30	896	895	0	1	99.9
	29	9,900	8,500	0	1,400	85.9
増減額		△ 9,004	△ 7,604	0	△ 1,399	14.0

執行内容は、農業施設災害復旧費895千円(前年度3,100千円)である。

(単位：千円・%)

款	項	目	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	3,100	895	△ 2,204	△ 71.1
	公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	5,400		△ 5,400	皆減
合計			8,500	895	△ 7,604	△ 89.5

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、20,689千円となっている。内訳は、総務費へ10,230千円、消防費へ7,459千円、教育費へ3,000千円充当されたものである。

予備費充当の状況 (単位：千円)

款	項	目	充当年月	金額
消防費	消防費	災害対策費	30年7月	3,028
消防費	消防費	災害対策費	30年8月	1,384
総務費	徴税費	過年度支出金	30年8月	10,230
消防費	消防費	災害対策費	30年10月	3,047
教育費	教育総務費	教育振興費	31年2月	3,000
合計				20,689

予備費充当前年度比較 (単位：千円)

29年度		30年度	
款	充当額	款	充当額
総務費		総務費	10,230
民生費	7,528	民生費	
消防費	3,111	消防費	7,459
教育費	6,265	教育費	3,000
合計	16,904	合計	20,689

③予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては27件、13,755千円、目間においては15件、13,459千円である。

項間及び目間の流用合計額は27,214千円(前年度29,506千円)となっている。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成25年度～30年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成25年度～30年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入	市税	8,581,019	8,637,254	8,803,471	8,775,842	8,969,265	9,023,599
	地方譲与税	156,819	149,376	157,662	162,770	166,000	168,471
	利子割交付金	38,760	33,515	27,964	20,705	28,307	28,898
	配当割交付金	80,672	148,887	117,760	79,629	107,911	90,818
	株式等譲渡所得割交付金	132,262	81,101	111,234	41,647	108,168	73,309
	地方消費税交付金	483,826	604,933	1,088,604	1,003,099	1,040,038	1,152,139
	自動車取得税交付金	46,922	19,706	36,178	39,755	54,928	57,578
	地方特例交付金	82,893	72,805	67,426	64,540	70,009	79,895
	地方交付税	4,320,049	4,204,545	4,322,143	4,090,982	4,125,886	3,956,031
	内 普通交付税	3,752,423	3,628,591	3,734,960	3,501,284	3,534,205	3,354,734
	内 特別交付税	567,626	575,954	587,183	589,698	591,681	601,297
	交通安全対策特別交付金	10,546	9,048	10,072	9,947	9,851	9,487
	分担金及び負担金	492,760	495,936	483,685	496,368	425,194	435,488
	使用料及び手数料	305,969	299,371	294,350	301,287	312,669	317,875
	国庫支出金	3,337,539	3,013,967	3,316,055	3,422,234	3,365,481	3,382,279
	県支出金	1,328,928	1,315,551	1,351,846	1,570,169	1,617,779	1,753,821
	財産収入	169,266	95,891	345,105	217,972	136,457	262,603
	寄附金	1,675	1,805	1,501	13,131	1,511	40,839
	繰入金	7,544	699,223	6,059	614,389	116,959	137,661
	繰越金	177,589	175,791	253,683	266,445	253,497	233,885
	諸収入	694,805	623,446	701,063	1,212,429	767,342	712,635
	市債	2,821,400	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900	1,565,400
	歳入合計	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709
	歳入予算額	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671
	歳入調定額	23,949,607	24,123,047	25,695,931	25,297,253	23,827,968	24,015,677
	収入済額	23,271,243	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709
	不納欠損額	53,424	52,324	13,706	23,007	3,571	36,899
収入未済額	624,940	537,272	537,363	513,407	524,245	496,068	
執行率	98.36	94.96	98.29	96.89	98.26	95.05	
徴収率	97.17	97.56	97.86	97.88	97.78	97.78	
歳出別	議会費	233,566	249,212	242,825	220,632	217,418	221,929
	総務費	3,637,362	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218	2,461,115
	民生費	7,439,742	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241	9,229,695
	衛生費	1,688,310	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208	1,753,820
	農林商工費	146,877	152,420	335,589	296,666	210,759	306,829
	土木費	2,170,662	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069	1,526,037
	消防費	822,941	962,372	1,064,709	928,563	890,167	909,668
	教育費	2,502,269	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518	3,016,185
	公債費	4,092,335	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453
	諸支出金	111,388	126,449	84,712	90,690	184,712	146,091
	災害復旧費	0	0	0	0	8,500	895
	予備費	0	0	0	0	0	0
	歳出合計	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717
	予算現額	23,660,170	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671
	執行額	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717
	執行率	96.56	93.05	96.62	95.90	97.27	93.44
翌年度繰越額繰越明許	503,851	1,331,469	496,701	476,476	194,300	1,086,439	
翌年度繰越額繰越事故繰越	0	0	0	5,499	0	15,877	
不用額	310,867	390,747	368,208	565,983	453,269	517,638	
歳出性質別	人件費	4,001,514	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878	3,673,052
	物件費	2,772,753	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926	3,034,691
	維持補修費	58,108	35,894	50,092	89,508	78,665	79,762
	扶助費	4,674,783	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468	5,786,981
	補助費等	1,979,447	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359	3,230,606
	普通建設事業費	2,332,380	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168	1,268,988
	内 補助事業費	1,326,116	770,866	773,410	414,523	493,669	675,438
	内 単独事業費	1,006,264	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499	593,550
	災害復旧費	0	0	0	0	8,500	895
	公債費	4,092,334	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453
	内 元利償還金	4,091,752	4,187,730	3,853,280	3,953,263	3,783,285	3,512,243
	内 一時借入金	582	1,182	782	1,985	171	210
	積立金	971,726	308,270	734,684	320,694	354,880	526,410
	投資及び出資金、貸付金	1,824	2,787	1,116	69	0	0
繰出金	1,960,583	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967	1,970,879	
歳出合計	22,845,452	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	

2. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額13,066,161千円に対し、歳出総額12,803,207千円で、差し引き262,954千円の黒字となっている。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	6,855,411	6,802,626	52,785	0	52,785
後期高齢者医療特別会計	919,421	916,625	2,796	0	2,796
介護保険特別会計	4,358,072	4,224,438	133,634	0	133,634
土地取得特別会計	906,476	832,737	73,739	0	73,739
財産区財産特別会計	26,781	26,781	0	0	0
計	13,066,161	12,803,207	262,954	0	262,954

次に、平成28年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額(A)	13,953,058	14,161,872	13,066,161
歳出総額(B)	13,313,019	13,667,765	12,803,207
差引額(形式収支)[A-B](C)	640,039	494,107	262,954
翌年度繰越財源(D)	1,799	35	0
実質収支額[C-D](E)	638,240	494,072	262,954
前年度実質収支額(F)	448,064	638,240	494,072
単年度収支額[E-F](G)	190,176	△144,168	△231,118
基金積立額(H)	480	738	23,827
繰上償還額(I)	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	190,656	△143,430	△207,291

※平成28年度・平成29年度の財政収支には下水道事業特別会計は含まれていない。

また、下水道事業特別会計は、平成30年4月1日から、地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、香芝市下水道事業会計へ移行した。

また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B	
国民健康保険料	現年度分	1,380,640	1,477,199	1,372,518	0	104,681	92.91
	滞納繰越分	124,800	348,295	95,730	27,198	225,367	27.49
	合計	1,505,440	1,825,494	1,468,248	27,198	330,048	80.43
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	393,799	389,353	389,353	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	314,548	304,834	301,166	0	3,668	98.80
	滞納繰越分	3,100	7,774	3,410	1,160	3,205	43.86
	合計	711,447	701,960	693,929	1,160	6,872	98.86
介護保険料	現年度分(特別徴収)	960,776	984,926	984,926	0	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	96,636	92,128	84,875	0	7,253	92.13
	滞納繰越分	5,500	22,950	6,510	3,438	13,001	28.37
	合計	1,062,912	1,100,004	1,076,311	3,438	20,254	97.85

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	29年度執行額	30年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	153,955	167,557	13,602
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	256,574	240,740	△ 15,833
			国民健康保険保険者支援繰出金	139,148	137,666	△ 1,483
合計				549,677	545,963	△ 3,714
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	64,346	65,393	1,047
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	121,086	129,890	8,805
合計				185,432	195,283	9,852
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	616,583	646,830	30,247
土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	411,129	413,900	2,771
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	467	151	△ 316
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
繰出金合計				1,771,288	1,810,127	38,839

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額6,855,411千円、歳出総額6,802,626千円で、実質収支額は52,785千円の黒字決算となり、単年度収支においては200,737千円の赤字となっている。

自主財源である保険料収納額は前年度より21,291千円減少しているが、収納率については、現年度分で0.20%上昇し、滞納繰越分でも1.15%上昇しており、全体で0.50%の上昇となっている。

本市においても今後は高齢化の進展により、医療費の増加は避けられない状況であり、国民健康保険の財政運営は、確実に厳しいものとなっていくと考えられる。交付金等の依存財源に頼るのではなく、国民健康保険収入の根幹は保険料収入であるということを念頭にこれからも自主財源のさらなる確保に努められたい。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	差引額
歳入総額 (A)	8,196,534	6,855,411	△ 1,341,123
歳出総額 (B)	7,943,012	6,802,626	△ 1,140,386
差引額(形式収支)[A-B] (C)	253,522	52,785	△ 200,737
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	253,522	52,785	△ 200,737
前年度実質収支額 (F)	381,875	253,522	△ 128,353
単年度収支額[E-F] (G)	△ 128,353	△ 200,737	△ 72,384

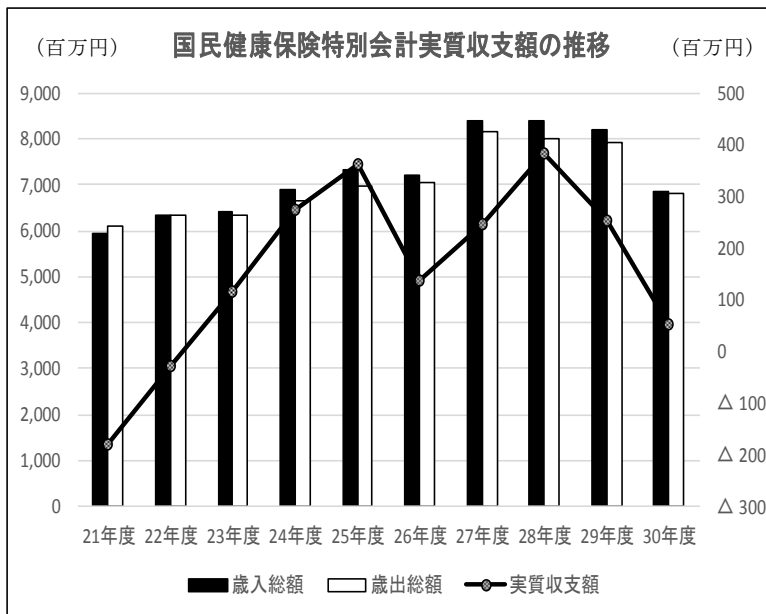
国民健康保険料収納状況の推移 (単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	2,140,416	2,105,776	2,047,479	1,967,001	1,863,495	1,825,494
収入済額	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391	1,489,539	1,468,248
不納欠損額	37,902	35,639	54,920	30,891	20,241	27,198
収入未済額	410,915	412,659	374,479	364,719	353,715	330,048
収納率	79.03	78.71	79.03	79.89	79.93	80.43

国民健康保険特別会計年度別実質収支額の推移

(単位：百万円)

年度\区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額	単年度収支額
21年度	5,934	6,114	△ 180	48
22年度	6,325	6,355	△ 30	150
23年度	6,440	6,325	115	145
24年度	6,917	6,645	273	158
25年度	7,337	6,974	363	91
26年度	7,210	7,073	137	△ 226
27年度	8,413	8,166	248	110
28年度	8,399	8,017	382	134
29年度	8,197	7,943	254	△ 128
30年度	6,855	6,803	53	△ 201



① 歳入

歳入決算は、予算現額7,001,381,381千円、収入済額7,254,915千円で、対予算収入率が97.9%、対調定収入率は94.5%である。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,505,440	1,825,494	1,468,248	21.4	27,198	330,048	97.5	80.4
使用料及び手数料	670	590	590	0.0	0	0	88.1	100.0
国庫支出金	109	109	109	0.0	0	0	100.0	100.0
県支出金	4,813,239	4,700,021	4,700,021	68.6	0	0	97.6	100.0
財産収入	827	827	827	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	545,965	545,963	545,963	8.0	0	0	100.0	100.0
繰越金	123,521	123,522	123,522	1.8	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,610	58,390	16,131	0.2	0	42,258	138.9	27.6
歳入合計	7,001,381	7,254,915	6,855,411	100.0	27,198	372,306	97.9	94.5

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	30	1,505,440	1,825,494	1,468,248	27,198	330,048	△ 37,192	97.5	80.4
	29	1,596,900	1,863,495	1,489,539	20,241	353,715	△ 107,361	93.3	79.9
増減額		△ 91,460	△ 38,001	△ 21,291	6,957	△ 23,667	70,169	4.3	0.5

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	30	670	590	590	0	0	△ 80	88.1	100.0
	29	670	634	634	0	0	△ 36	94.6	100.0
増減額		0	△ 44	△ 44	0	0	△ 44	△ 6.6	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	30	109	109	109	0	0	0	100.0	100.0
	29	1,648,676	1,796,625	1,796,625	0	0	147,949	109.0	100.0
増減額		△ 1,648,567	△ 1,796,516	△ 1,796,516	0	0	△ 147,949	△ 9.0	0.0

平成29年度 第4款 療養給付費交付金決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
療養給付費交付金	30								
	29	63,394	55,944	55,944	0	0	△ 7,450	88.2	100.0
増減額		△ 63,394	△ 55,944	△ 55,944	0	0	7,450	皆減	皆減

平成29年度 第5款 前期高齢者交付金決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
前期高齢者交付金	30								
	29	2,033,800	2,035,395	2,035,395	0	0	1,595	100.1	100.0
増減額		△ 2,033,800	△ 2,035,395	△ 2,035,395	0	0	△ 1,595	皆減	皆減

第4款 県支出金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第6款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	30	4,813,239	4,700,021	4,700,021	0	0	△ 113,218	97.6	100.0
	29	397,229	388,582	388,582	0	0	△ 8,647	97.8	100.0
増減額		4,416,010	4,311,439	4,311,439	0	0	△ 104,571	△ 0.2	0.0

平成29年度 第7款 共同事業交付金決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
共同事業交付金	30								
	29	1,681,383	1,682,105	1,682,105	0	0	722	100.0	100.0
増減額		△ 1,681,383	△ 1,682,105	△ 1,682,105	0	0	△ 722	皆減	皆減

第5款 財産収入決算額 前年度比較表 (平成29年度 第8款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	30	827	827	827	0	0	0	100.0	100.0
	29	739	738	738	0	0	△ 1	99.9	100.0
増減額		88	89	89	0	0	1	0.1	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第9款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	545,965	545,963	545,963	0	0	△ 2	100.0	100.0
	29	549,679	549,677	549,677	0	0	△ 2	100.0	100.0
増減額		△ 3,714	△ 3,714	△ 3,714	0	0	0	△ 0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第10款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	30	123,521	123,522	123,522	0	0	1	100.0	100.0
	29	181,875	181,876	181,876	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 58,354	△ 58,354	△ 58,354	0	0	0	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表 (平成29年度 第11款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	30	11,610	58,390	16,131	0	42,258	4,521	138.9	27.6
	29	11,610	50,753	15,420	0	35,332	3,810	132.8	30.4
増減額		0	7,637	711	0	6,926	711	6.1	△ 2.8

主な内訳は、国民健康保険料1,468,248千円、県支出金4,700,021千円、繰入金545,963千円、繰越金123,522千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,469,579	1,463,313	△ 6,265	△ 0.4
	医療給付費現年度分	990,273	928,790	△ 61,482	△ 6.2
	後期高齢者支援金現年度分	277,638	321,198	43,560	15.7
	介護納付金現年度分	110,528	118,823	8,295	7.5
	医療給付費滞納繰越分	63,658	65,496	1,838	2.9
	後期高齢者支援金滞納繰越分	17,170	18,037	867	5.0
	介護納付金滞納繰越分	10,312	10,970	657	6.4
	退職被保険者等国民健康保険料	19,960	4,935	△ 15,025	△ 75.3
	医療給付費現年度分	10,532	2,230	△ 8,303	△ 78.8
	後期高齢者支援金現年度分	2,930	764	△ 2,165	△ 73.9
	介護納付金現年度分	3,125	714	△ 2,411	△ 77.2
	医療給付費滞納繰越分	2,217	513	△ 1,705	△ 76.9
	後期高齢者支援金滞納繰越分	539	450	△ 88	△ 16.4
	介護納付金滞納繰越分	617	265	△ 353	△ 57.1
手数料	総務手数料	634	590	△ 44	△ 6.9
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,249,126		△ 1,249,126	皆減
	高額医療費共同事業負担金	39,725		△ 39,725	皆減
	特定健康診査等負担金	10,019		△ 10,019	皆減
国庫補助金	財政調整交付金	492,075		△ 492,075	皆減
	制度関係業務準備事業費補助金	5,578		△ 5,578	皆減
	災害臨時特例補助金	102	109	7	6.9
療養給付費交付金	療養給付費交付金(現年度分)	55,944		△ 55,944	皆減
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	2,035,395		△ 2,035,395	皆減
県負担金	高額医療費共同事業負担金	39,725		△ 39,725	皆減
	特定健康診査等負担金	10,019		△ 10,019	皆減
県補助金	財政調整交付金(平成29年度)	338,838		△ 338,838	皆減
	普通交付金(平成30年度)	0	4,620,023	4,620,023	皆増
	特別交付金(平成30年度)	0	79,998	79,998	皆増
共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	164,933		△ 164,933	皆減
	保険財政共同安定化事業交付金	1,517,172		△ 1,517,172	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	738	827	88	12.0
他会計繰入金	一般会計繰入金	549,677	545,963	△ 3,714	△ 0.7
繰越金	前年度繰越金	181,876	123,522	△ 58,354	△ 32.1
延滞金、加算金及び過料	延滞金	3,433	1,970	△ 1,463	△ 42.6
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	219	117	△ 101	△ 46.3
雑入	一般被保険者第三者納付金	9,947	5,934	△ 4,013	△ 40.3
	退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	—
	一般被保険者返納金	1,747	2,712	966	55.3
	退職被保険者等返納金	75	0	△ 75	皆減
	雑入	0	5,398	5,398	皆増
	合計	8,196,534	6,855,411	△ 1,341,123	△ 16.4

国民健康保険料の対調定収納率は、現年度分92.91%、滞納繰越分27.49%であり、全体としては前年度より0.50%上昇の80.43%となっている。国民健康保険料の収入未済額は330,048千円(前年度353,715千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は27,198千円(同20,241千円)である。保険料の徴収については、個々においては考慮すべき事情はあるにせよ、相互扶助、被保険者の公平な負担の維持を図るためにもより一層慎重、厳正に対処され、これまでの実績を踏まえたうえで、さらなる自主財源の確保を図られるよう望むものである。

保険料の収納状況表

(単位:千円・%)

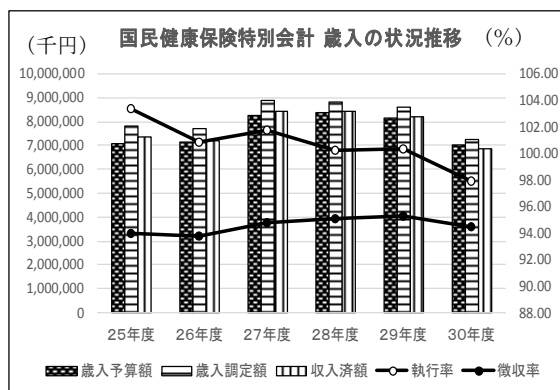
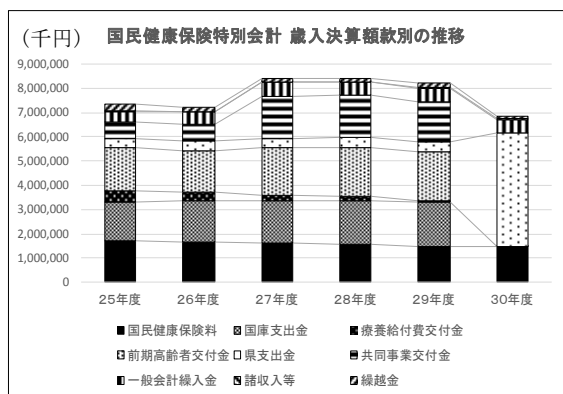
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		
					28年度	29年度	30年度
現年度分	1,477,199	1,372,518	0	104,681	92.26	92.71	92.91
滞納繰越分	348,295	95,730	27,198	225,367	26.09	26.34	27.49
合計	1,825,494	1,468,248	27,198	330,048	79.89	79.93	80.43

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険料	1,691,599	1,657,478	1,618,080	1,571,391	1,489,539	1,468,248
国庫支出金	1,631,880	1,677,981	1,714,976	1,786,359	1,796,625	109
療養給付費交付金	460,093	381,391	242,375	185,609	55,944	
前期高齢者交付金	1,750,915	1,723,586	1,964,817	2,026,089	2,035,395	
県支出金	374,883	400,438	387,418	380,941	388,582	4,700,021
共同事業交付金	691,726	700,887	1,719,878	1,772,691	1,682,105	
一般会計繰入金	439,272	491,364	595,682	539,282	549,677	545,963
諸収入等	24,243	13,347	32,587	18,802	16,792	17,548
繰越金	272,703	163,388	137,305	117,552	181,876	123,522
歳入合計	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534	6,855,411
歳入予算額	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955	7,001,381
歳入調定額	7,805,277	7,686,406	8,874,707	8,829,078	8,605,823	7,254,915
収入済額	7,337,313	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534	6,855,411
不納欠損額	37,902	35,639	54,920	30,891	20,241	27,198
収入未済額	430,062	440,906	406,670	399,472	389,048	372,306
執行率	103.40	100.87	101.77	100.21	100.37	97.92
徴収率	94.00	93.80	94.80	95.13	95.24	94.49



② 歳出

歳出決算は、予算現額7,001,381千円、支出済額6,802,626千円で、対予算執行率97.2%である。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		146,236	136,165	2.0	93.1	10,071	
保険給付費		4,775,420	4,625,470	68.0	96.9	149,950	
国民健康保険事業費納付金		1,874,542	1,859,630	27.3	99.2	14,912	
保健事業費		69,122	51,495	0.8	74.5	17,627	
基金積立金		23,827	23,827	0.4	100.0	0	
公債費		2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金		107,234	106,040	1.6	98.9	1,194	
予備費		3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計		7,001,381	6,802,626	100.0	97.2	198,755	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	30	146,236	136,165	0	10,071	93.1
	29	133,414	125,689	0	7,725	94.2
増減額		12,822	10,476	0	2,346	△ 1.1

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	30	4,775,420	4,625,470	0	149,950	96.9
	29	4,879,454	4,688,940	0	190,514	96.1
増減額		△ 104,034	△ 63,470	0	△ 40,564	0.8

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	30	1,874,542	1,859,630	0	14,912	99.2
	29					
増減額		1,874,542	1,859,630	0	14,912	皆増

平成29年度 第3款 後期高齢者支援金等決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者支援金等	30					
	29	930,066	927,283	0	2,783	99.7
増減額		△ 930,066	△ 927,283	0	△ 2,783	皆減

平成29年度 第4款 前期高齢者納付金等決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
前期高齢者納付金等	30					
	29	3,347	3,346	0	1	100.0
増減額		△ 3,347	△ 3,346	0	△ 1	皆減

平成29年度 第5款 介護納付金決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護納付金	30					
	29	344,500	340,202	0	4,298	98.8
増減額		△ 344,500	△ 340,202	0	△ 4,298	皆減

平成29年度 第6款 共同事業拠出金決算額

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
共同事業拠出金	30					
	29	1,681,821	1,681,482	0	339	100.0
増減額		△ 1,681,821	△ 1,681,482	0	△ 339	皆減

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表 (平成29年度 第7款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	30	69,122	51,495	0	17,627	74.5
	29	76,282	64,856	0	11,426	85.0
増減額		△ 7,160	△ 13,361	0	6,201	△ 10.5

第6款 積立金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第8款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	30	23,827	23,827	0	0	100.0
	29	739	738	0	1	99.9
増減額		23,088	23,089	0	△ 1	0.1

第7款 公債費決算額 前年度比較表 (平成29年度 第9款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	30	2,000	0	0	2,000	0.0
	29	2,000	117	0	1,883	5.9
増減額		0	△ 117	0	117	△ 5.9

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第10款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	30	107,234	106,040	0	1,194	98.9
	29	111,332	110,358	0	974	99.1
増減額		△ 4,098	△ 4,318	0	220	△ 0.2

第9款 予備費決算額 前年度比較表 (平成29年度 第11款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	30	3,000	0	0	3,000	0.0
	29	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費136,165千円、保険給付費4,625,470千円、国民健康保険事業費納付金1,859,630千円、諸支出金106,040千円などである。なお、保険給付費は、前年度に比べ63,470千円(1.4%)の減少となっている。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

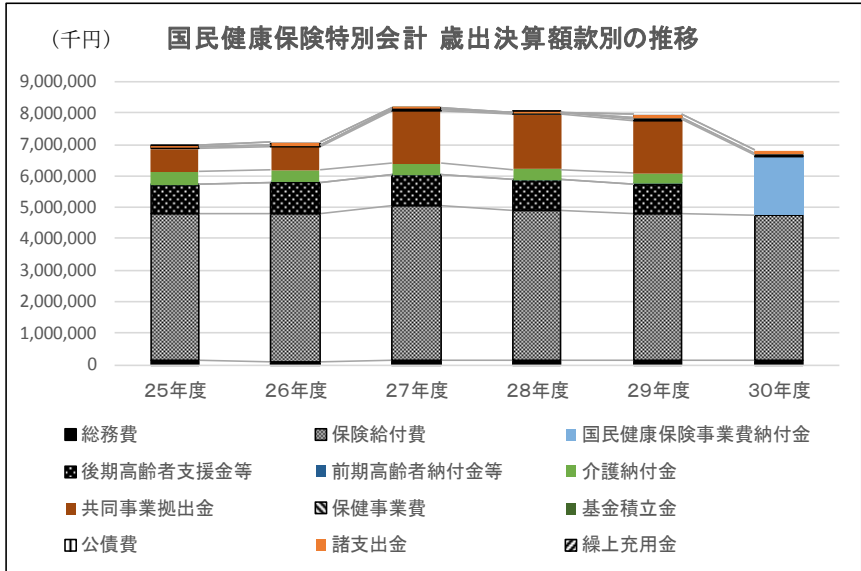
款	項	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		125,689	136,165	10,476	8.3
	総務管理費	87,807	103,237	15,430	17.6
	徴収費	37,731	32,716	△ 5,015	△ 13.3
	運営協議会費	151	212	61	40.4
保険給付費		4,688,940	4,625,470	△ 63,470	△ 1.4
	療養諸費	4,144,128	4,049,052	△ 95,076	△ 2.3
	高額療養費	522,055	551,348	29,293	5.6
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	20,147	22,820	2,673	13.3
	葬祭諸費	2,610	2,250	△ 360	△ 13.8
国民健康保険事業費納付金(平成30年度)			1,859,630	1,859,630	皆増
	医療給付費		1,266,549	1,266,549	皆増
	後期高齢者支援金		418,916	418,916	皆増
	介護納付金		174,166	174,166	皆増
後期高齢者支援金等(平成29年度)		927,283		△ 927,283	皆減
	後期高齢者支援金等	927,283		△ 927,283	皆減
前期高齢者納付金等(平成29年度)		3,346		△ 3,346	皆減
	前期高齢者納付金等	3,346		△ 3,346	皆減
介護納付金(平成29年度)		340,202		△ 340,202	皆減
	介護納付金	340,202		△ 340,202	皆減
共同事業拠出金(平成29年度)		1,681,482		△ 1,681,482	皆減
	共同事業拠出金	1,681,482		△ 1,681,482	皆減
保健事業費		64,856	51,495	△ 13,361	△ 20.6
	保健事業費	13,124	6,925	△ 6,199	△ 47.2
	特定健康診査等事業費	51,733	44,570	△ 7,163	△ 13.8
基金積立金		738	23,827	23,088	3127.2
	基金積立金	738	23,827	23,088	3127.2
公債費		117	0	△ 117	皆減
	公債費	117	0	△ 117	皆減
諸支出金		110,358	106,040	△ 4,318	△ 3.9
	償還金利子及び還付加算金	110,079	105,926	△ 4,153	△ 3.8
	療養費等指定公費立替金	279	114	△ 165	△ 59.2
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	歳出合計	7,943,012	6,802,626	△ 1,140,386	△ 14.4

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	110,820	108,405	128,111	116,723	125,689	136,165
保険給付費	4,672,494	4,707,139	4,905,609	4,796,099	4,688,940	4,625,470
国民健康保険事業費納付金						1,859,630
後期高齢者支援金等	948,208	975,022	996,829	951,347	927,283	
前期高齢者納付金等	991	777	715	706	3,346	
介護納付金	392,962	401,078	373,796	350,110	340,202	
共同事業拠出金	728,108	733,316	1,663,868	1,725,928	1,681,482	
保健事業費	55,526	49,762	54,708	60,201	64,856	51,495
基金積立金	0	248	639	480	738	23,827
公債費	371	471	126	719	117	0
諸支出金	64,445	96,336	41,165	14,526	110,358	106,040
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012	6,802,626
歳出予算額	7,096,336	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955	7,001,381
支出済額	6,973,925	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012	6,802,626
不用額	122,411	75,384	101,543	364,041	222,943	198,755
執行率	98.28	98.95	98.77	95.66	97.27	97.16



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額 9,194,421 千円、歳出総額 9,166,625 千円で、実質収支額は 2,796 千円の黒字だが、単年度収支では 791 千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	差引額
歳入総額 (A)	865,169	919,421	54,252
歳出総額 (B)	861,582	916,625	55,043
差引額(形式収支) [A-B] (C)	3,587	2,796	△ 791
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	3,587	2,796	△ 791
前年度実質収支額 (F)	6,415	3,587	△ 2,828
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 2,828	△ 791	2,037

後期高齢者医療保険料収納状況の推移 (単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
調定額	510,583	548,758	564,763	619,814	658,146	701,960
収入済額	499,590	540,245	556,877	611,914	650,127	693,929
不納欠損額	2,680	851	1,305	487	245	1,160
収入未済額	8,313	7,662	6,581	7,414	7,774	6,871
収納率	97.85	98.45	98.60	98.73	98.78	98.86

① 歳入

歳入決算は、予算現額 9,434,432 千円に対し対予算収入率 97.5%、対調定収入率は 99.1%である。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	711,447	701,960	693,929	75.5	1,160	6,871	97.5	98.9
使用料及び手数料	100	90	90	0.0	0	0	90.0	100.0
国庫支出金	1,653	1,652	1,652	0.2	0	0	99.9	100.0
繰入金	197,695	195,283	195,283	21.2	0	0	98.8	100.0
繰越金	3,587	3,587	3,587	0.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	28,950	25,092	24,880	2.7	0	212	85.9	99.2
歳入合計	943,432	927,664	919,421	100.0	1,160	7,083	97.5	99.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	30	711,447	701,960	693,929	1,160	6,871	△ 17,518	97.5	98.9
	29	688,362	658,146	650,127	245	7,774	△ 38,235	94.4	98.8
増減額		23,085	43,814	43,802	915	△ 903	20,717	3.1	0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	30	100	90	90		0	△ 10	90.0	100.0
	29	100	88	88	0	0	△ 12	88.0	100.0
増減額		0	2	2	0	0	2	2.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	30	1,653	1,652	1,652	0	0	△ 1	99.9	100.0
	29								
増減額		1,653	1,652	1,652	0	0	△ 1	皆増	皆増

第4款 繰入金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第3款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	197,695	195,283	195,283	0	0	△ 2,412	98.8	100.0
	29	185,432	185,432	185,432	0	0	0	100.0	100.0
増減額		12,263	9,851	9,851	0	0	△ 2,412	△ 1.2	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表 (平成29年度 第4款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	30	3,587	3,587	3,587	0	0	0	100.0	100.0
	29	4,510	6,416	6,416	0	0	1,906	142.3	100.0
増減額		△ 923	△ 2,829	△ 2,829	0	0	△ 1,906	△ 42.3	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表 (平成29年度 第5款)

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	30	28,950	25,092	24,880		212	△ 4,070	85.9	99.2
	29	26,750	23,225	23,107	0	118	△ 3,643	86.4	99.5
増減額		2,200	1,867	1,773	0	94	△ 427	△ 0.4	△ 0.3

主な内訳は、後期高齢者医療保険料693,929千円、繰入金195,283千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位：千円・%)

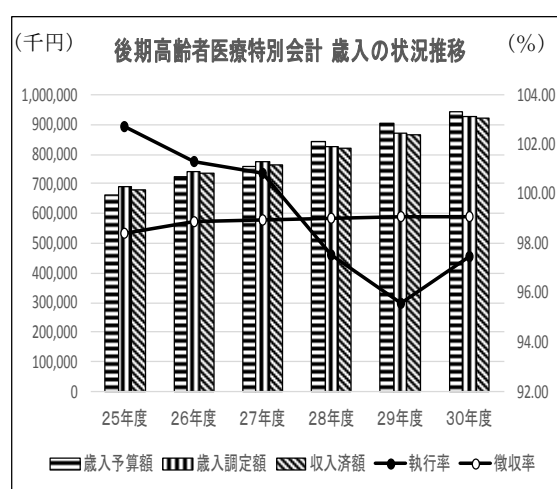
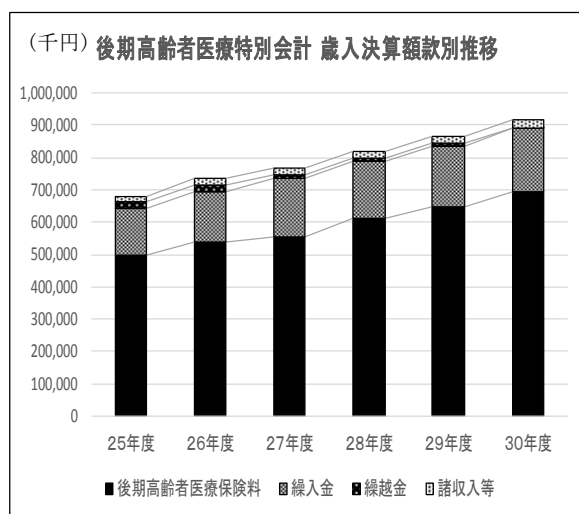
項	目または節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料(現年度分)	357,863	389,353	31,489	8.8
	普通徴収保険料(現年度分)	289,997	301,166	11,169	3.9
	普通徴収保険料(滞納繰越分)	2,266	3,410	1,144	50.5
手数料	総務手数料	88	90	2	2.3
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		1,652	1,652	皆増
他会計繰入金	一般会計繰入金	185,432	195,283	9,852	5.3
繰越金	前年度繰越金	6,416	3,587	△ 2,829	△ 44.1
償還金及び還付加算金	保険料還付金	555	964	409	73.7
	延滞金	63	133	69	109.3
雑入	保健事業費委託金	22,489	23,783	1,295	5.8
	歳入合計	865,169	919,421	54,252	6.3

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
後期高齢者医療保険料	499,590	540,245	556,877	611,914	650,127	693,929
繰入金	144,988	155,874	176,570	177,187	185,432	195,283
繰越金	21,312	21,511	11,114	8,117	6,416	3,587
諸収入等	13,020	16,167	21,272	23,024	23,195	26,622
歳入合計	678,910	733,797	765,832	820,242	865,169	919,421
歳入予算額	660,890	724,542	759,432	841,001	905,154	943,432
歳入調定額	689,902	742,321	773,808	828,303	873,305	927,664
収入済額	678,910	733,797	765,832	820,242	865,169	919,421
不納欠損額	2,680	851	1,305	487	245	1,160
収入未済額	8,313	7,674	6,671	7,574	7,891	7,083
執行率	102.73	101.28	100.84	97.53	95.58	97.45
徴収率	98.41	98.85	98.97	99.03	99.07	99.11



② 歳出

歳出決算は、予算現額943,432,432千円に対する執行率が97.2%である。なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	35,474	34,849	3.8	98.2	625	
保健事業費	26,200	23,799	2.6	90.8	2,401	
後期高齢者医療 広域連合納付金	878,058	857,048	93.5	97.6	21,010	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	929	0.1	34.4	1,771	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	943,432	916,625	100.0	97.2	26,807	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	30	35,474	34,849	0	625	98.2
	29	37,181	36,074	0	1,107	97.0
増減額		△ 1,707	△ 1,225	0	△ 482	1.2

第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	30	26,200	23,799	0	2,401	90.8
	29	24,000	22,671	0	1,329	94.5
増減額		2,200	1,128	0	1,072	△ 3.6

第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	30	878,058	857,048	0	21,010	97.6
	29	840,273	802,246	0	38,027	95.5
増減額		37,785	54,802	0	△ 17,017	2.1

第4款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	30	500	0	0	500	0.0
	29	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	30	2,700	929	0	1,771	34.4
	29	2,700	591	0	2,109	21.9
増減額		0	338	0	△ 338	12.5

第6款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	30	500	0	0	500	0.0
	29	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費34,849千円、後期高齢者医療広域連合納付金857,048千円などとなっている

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費		32,638	31,159	△ 1,479	△ 4.5
		給料	7,006	6,626	△ 380	△ 5.4
		職員手当等	4,780	4,461	△ 319	△ 6.7
		共済費	2,217	2,123	△ 94	△ 4.2
		旅費	0	0	0	—
		需用費	36	49	14	38.8
		役務費	3,077	3,299	222	7.2
		委託料	15,523	14,601	△ 922	△ 5.9
		連合会負担金		20	20	0
		負担金、補助及び交付金	20	20	0	0.0
徴収費	徴収費		3,415	3,670	255	7.5
		需用費	390	448	58	14.9
		役務費	1,250	1,426	176	14.1
		委託料	1,775	1,796	20	1.1
健康保持増進事業費	健康診査費		22,671	23,799	1,128	5.0
		需用費	361	378	17	4.7
		役務費	813	681	△ 132	△ 16.2
		委託料	21,498	22,741	1,243	5.8
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		802,246	857,048	54,802	6.8
		負担金、補助及び交付金	802,246	857,048	54,802	6.8
公債費	利子		0	0	0	—
		償還金、利子及び割引料	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金		591	929	338	57.2
		償還金、利子及び割引料	591	929	338	57.2
予備費	予備費		0	0	0	—
		予備費	0	0	0	—
歳出合計			861,582	916,625	55,043	6.4

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等

(単位:千円)

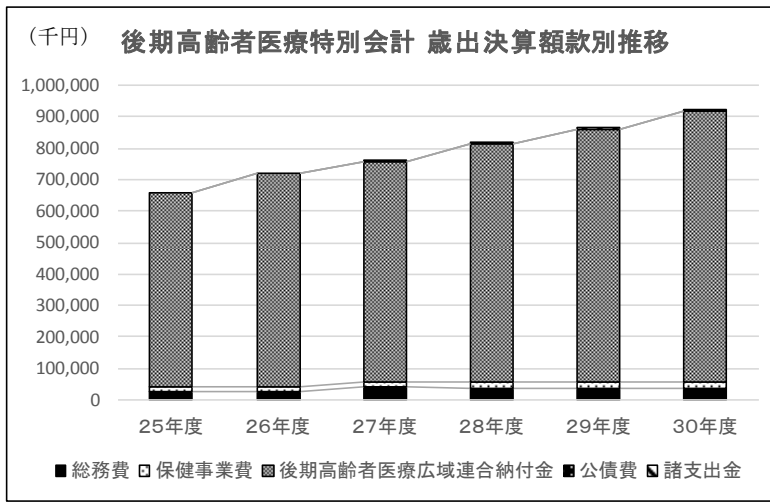
一般会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合
繰出金		
後期高齢者医療事務費繰出金	65,393	
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	129,890	
繰出金計	195,283	
負担金補助及び交付金		
後期高齢者医療療養給付費負担金	587,167	
合計	782,450	
	後期高齢者医療広域連合納付金	
	事務費負担金	32,780
	保険基盤安定負担金	129,890
	保険料負担金	694,378
	納付金計	857,048
		後期高齢者医療広域連合納付金
		857,048
		後期高齢者医療療養給付費負担金
		587,167
		合計
		1,444,215

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	27,168	27,536	39,809	34,884	36,074	34,849
保健事業費	12,799	15,679	18,499	20,809	22,671	23,799
後期高齢者医療広域連合納付金	617,432	679,469	697,464	756,541	802,246	857,048
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	0	1,943	1,593	591	929
歳出合計	657,399	722,683	757,715	813,827	861,582	916,625
歳出予算額	660,890	724,542	759,432	841,001	905,154	943,432
支出済額	657,399	722,683	757,715	813,827	861,582	916,625
不用額	3,491	1,859	1,717	27,174	43,572	26,807
執行率	99.47	99.74	99.77	96.77	95.19	97.16



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額4,358,072千円、歳出総額4,224,438千円で、実質収支額は133,634千円の黒字だが、単年度収支では22,071千円の赤字となっている。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	差引額
歳入総額 (A)	4,273,036	4,358,072	85,036
歳出総額 (B)	4,117,331	4,224,438	107,107
差引額(形式収支) [A-B] (C)	155,705	133,634	△ 22,071
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	155,705	133,634	△ 22,071
前年度実質収支額 (F)	176,936	155,705	△ 21,231
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 21,231	△ 22,071	△ 840

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	900,830	950,759	1,023,736	1,056,588	1,077,782	1,100,004
収入済額	870,286	918,897	993,141	1,027,695	1,051,458	1,076,311
不納欠損額	4,130	4,948	4,916	5,249	3,374	3,438
収入未済額	26,413	26,914	25,680	23,644	22,950	20,254
収納率	96.61	96.65	97.01	97.27	97.56	97.85

① 歳入

歳入決算は、予算現額4,348,442千円に対し対予算収入率100.2%、対

調定収入率は99.4%である。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,062,912	1,100,004	1,076,311	24.7	3,438	20,254	101.3	97.8
使用料及び手数料	183	211	211	0.0	0	0	115.3	100.0
国庫支出金	819,680	824,649	824,649	18.9	0	0	100.6	100.0
支払基金交付金	1,060,901	1,060,900	1,060,900	24.3	0	0	100.0	100.0
県支出金	565,303	565,305	565,305	13.0	0	0	100.0	100.0
財産収入	491	490	490	0.0	0	0	99.8	100.0
繰入金	646,830	646,830	646,830	14.8	0	0	100.0	100.0
繰越金	155,705	155,705	155,705	3.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	36,437	28,395	27,672	0.6	0	723	75.9	97.5
歳入合計	4,348,442	4,382,488	4,358,072	100.0	3,438	20,978	100.2	99.4

介護保険料収入が1,076,311千円(前年度1,051,458千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分(普通徴収)92.13%、滞納繰越分28.37%であり、全体で97.85%となっている。当該収入未済額は20,254千円(同22,950千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は3,438千円(同3,374千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	30	1,062,912	1,100,004	1,076,311	3,438	20,254	13,399	101.3	97.8
	29	1,028,878	1,077,782	1,051,458	3,374	22,950	22,580	102.2	97.6
増減額		34,034	22,222	24,853	64	△2,696	△9,181	△0.9	0.3

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	30	183	211	211	0	0	28	115.3	100.0
	29	243	247	247	0	0	4	101.6	100.0
増減額		△60	△36	△36	0	0	24	13.7	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	30	819,680	824,649	824,649	0	0	4,969	100.6	100.0
	29	786,370	803,200	803,200	0	0	16,830	102.1	100.0
増減額		33,310	21,449	21,449	0	0	△11,861	△1.5	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	30	1,060,901	1,060,900	1,060,900	0	0	△1	100.0	100.0
	29	1,052,724	1,049,002	1,049,002	0	0	△3,722	99.6	100.0
増減額		8,177	11,898	11,898	0	0	3,721	0.4	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	30	565,303	565,305	565,305	0	0	2	100.0	100.0
	29	550,489	550,490	550,490	0	0	1	100.0	100.0
増減額		14,814	14,815	14,815	0	0	1	0.0	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	30	491	490	490	0	0	△1	99.8	100.0
	29	254	252	252	0	0	△2	99.2	100.0
増減額		237	238	238	0	0	1	0.6	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	646,830	646,830	646,830	0	0	0	100.0	100.0
	29	616,583	616,583	616,583	0	0	0	100.0	100.0
増減額		30,247	30,247	30,247	0	0	0	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	30	155,705	155,705	155,705	0	0	0	100.0	100.0
	29	178,734	178,734	178,734	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 23,029	△ 23,029	△ 23,029	0	0	0	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	30	36,437	28,395	27,672	0	723	△ 8,765	75.9	97.5
	29	25,610	23,645	23,070	0	575	△ 2,540	90.1	97.6
増減額		10,827	4,750	4,602	0	148	△ 6,225	△ 14.1	△ 0.1

主な内訳は、介護保険料1,076,311千円、国庫支出金824,649千円、支払基金交付金1,060,900千円、県支出金565,305千円、繰入金646,830千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位：千円・%)

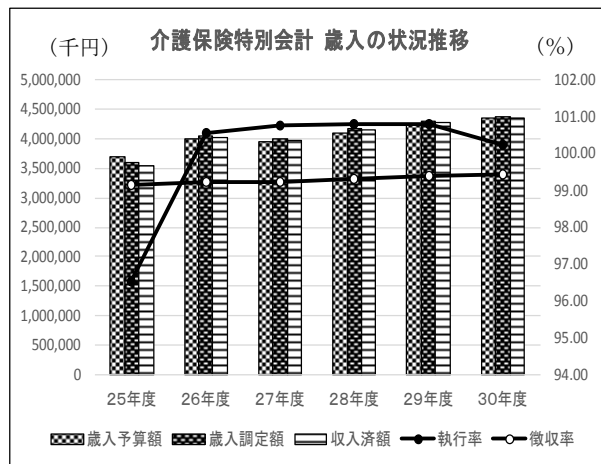
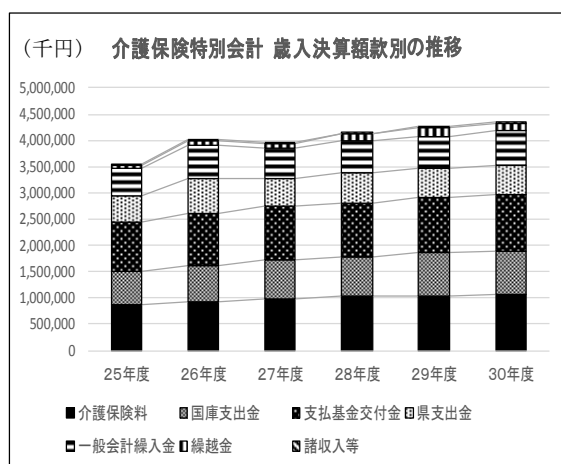
項	目または節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料(現年度分)	1,045,719	1,069,801	24,082	2.3
	第1号被保険者介護保険料(滞納繰越分)	5,739	6,510	771	13.4
手数料	総務手数料	247	211	△ 36	△ 14.7
国庫負担金	介護給付費等負担金(現年度分)	660,748	681,090	20,343	3.1
国庫補助金	調整交付金	99,411	88,070	△ 11,341	△ 11.4
	地域支援事業交付金	41,666	45,199	3,534	8.5
	事業費補助金	1,310	1,323	13	1.0
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	66		△ 66	皆減
支払基金交付金	保険者機能強化推進交付金(現年度分)		8,966	8,966	皆増
	介護給付費交付金(現年度分)	1,013,369	1,012,940	△ 429	△ 0.0
	介護給付費交付金(過年度分)		5,491	5,491	皆増
	地域支援事業支援交付金(過年度分)	35,633	41,677	6,044	17.0
県負担金	介護給付費交付金(過年度分)		792	792	皆増
	介護給付費負担金(現年度分)	526,144	538,846	12,702	2.4
県補助金	地域支援事業交付金(現年度分)	24,347	26,459	2,112	8.7
財産運用収入	利子及び配当金	252	490	238	94.7
他会計繰入金	一般会計繰入金	616,583	646,830	30,247	4.9
繰越金	繰越金	178,734	155,705	△ 23,029	△ 12.9
延滞金、加算金及び過料	延滞金	189	220	31	16.6
雑入	雑入(第三者納付金)	377	4,151	3,773	999.7
	雑入(返納金)	43	180	137	321.0
	雑入	22,461	23,121	660	2.9
	歳入合計	4,273,036	4,358,072	85,036	2.0

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険料	870,286	918,897	993,141	1,027,695	1,051,458	1,076,311
国庫支出金	648,388	697,924	746,655	762,639	803,200	824,649
支払基金交付金	915,291	996,633	1,002,613	1,017,332	1,049,002	1,060,900
県支出金	496,224	655,088	539,519	577,053	550,490	565,305
一般会計繰入金	542,212	633,485	581,970	602,054	616,583	646,830
繰越金	55,143	102,487	83,528	132,665	178,734	155,705
諸収入等	27,912	19,801	22,116	18,934	23,569	28,372
歳入合計	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036	4,358,072
歳入予算額	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885	4,348,442
歳入調定額	3,586,210	4,056,482	4,000,545	4,167,823	4,299,935	4,382,488
収入済額	3,555,457	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036	4,358,072
不納欠損額	4,130	4,948	4,916	5,249	3,374	3,438
収入未済額	26,623	27,220	26,088	24,202	23,525	20,978
執行率	96.54	100.54	100.75	100.81	100.78	100.22
徴収率	99.14	99.21	99.23	99.29	99.37	99.44



② 歳出

歳出決算は、予算現額4,348,442千円に対し執行率97.1%、不用額は124,004千円である。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		139,851	136,463	3.2	97.6	3,388	
保険給付費		3,839,200	3,753,664	88.9	97.8	85,536	
地域支援事業費		201,004	169,486	4.0	84.3	31,518	
介護サービス事業費		11,490	8,833	0.2	76.9	2,657	
基金積立金		128,729	128,728	3.0	100.0	1	
公債費		500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金		27,368	27,263	0.6	99.6	105	
予備費		300	0	0.0	0.0	300	
歳出合計		4,348,442	4,224,438	100.0	97.1	124,004	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	30	139,851	136,463	0	3,388	97.6
	29	127,214	122,706	0	4,508	96.5
増減額		12,637	13,757	0	△ 1,120	1.1

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	30	3,839,200	3,753,664	0	85,536	97.8
	29	3,735,070	3,639,208	0	95,862	97.4
増減額		104,130	114,456	0	△ 10,326	0.3

第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	30	201,004	169,486	0	31,518	84.3
	29	192,422	172,609	0	19,813	89.7
増減額		8,582	△ 3,123	0	11,705	△ 5.4

第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	30	11,490	8,833	0	2,657	76.9
	29	7,890	7,772	0	118	98.5
増減額		3,600	1,061	0	2,539	△ 21.6

第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	30	128,729	128,728	0	1	100.0
	29	139,265	139,265	0	0	100.0
増減額		△ 10,536	△ 10,537	0	1	△ 0.0

第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	30	500	0	0	500	0.0
	29	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	30	27,368	27,263	0	105	99.6
	29	37,224	35,772	0	1,452	96.1
増減額		△ 9,856	△ 8,509	0	△ 1,347	3.5

第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	30	300	0	0	300	0.0
	29	300	0	0	300	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費136,463千円、保険給付費3,753,664千円、地域支援事業費169,486千円、基金積立金128,728千円、諸支出金27,263千円などとなっている。

なお、保険給付費は、前年度に比べ114,456千円(3.1%)の増加となっている。保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

介護保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護サービス等 諸費		介護サービス等諸費	3,324,705	3,449,791	125,087	3.8
		介護予防サービス等諸費	78,705	75,631	△ 3,074	△ 3.9
		高額介護サービス等諸費	82,628	84,951	2,323	2.8
		高額医療合算介護サービス等費	12,867	13,795	928	7.2
		特定入所者介護サービス等諸費	136,079	125,049	△ 11,030	△ 8.1
		その他諸費・役務費	4,224	4,446	222	5.3
保険給付費合計			3,639,208	3,753,664	114,456	3.1

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

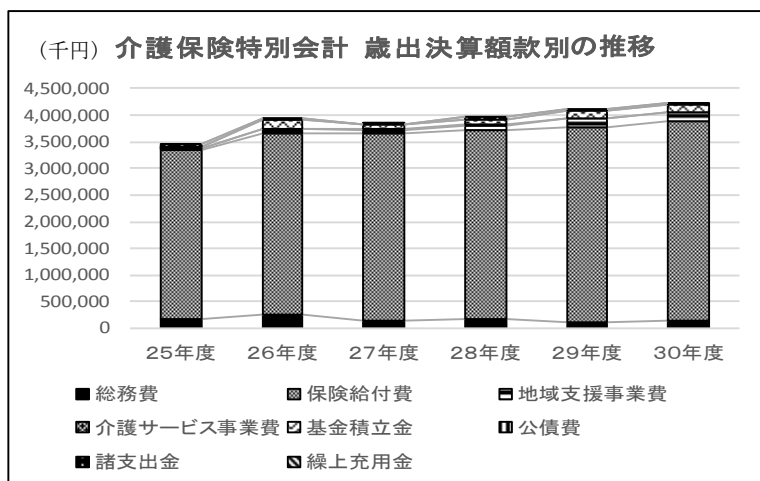
款	項	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		122,706	136,463	13,757	11.2
	総務管理費	97,916	100,076	2,160	2.2
	徴収費	4,277	4,449	173	4.0
	介護認定審査会費	20,514	31,938	11,424	55.7
保険給付費		3,639,208	3,753,664	114,456	3.1
	介護サービス等諸費	3,639,208	3,753,664	114,456	3.1
地域支援事業費		172,609	169,486	△ 3,123	△ 1.8
	地域支援事業費	172,609	169,486	△ 3,123	△ 1.8
介護サービス事業費		7,772	8,833	1,062	13.7
	居宅サービス事業費	7,772	8,833	1,062	13.7
基金積立金		139,265	128,728	△ 10,537	△ 7.6
	基金積立金	139,265	128,728	△ 10,537	△ 7.6
公債費		0	0	0	-
	公債費	0	0	0	-
諸支出金		35,772	27,263	△ 8,509	△ 23.8
	諸費	35,772	27,263	△ 8,509	△ 23.8
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		4,117,331	4,224,438	107,107	2.6

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	170,311	262,907	135,844	171,665	122,706	136,463
保険給付費	3,175,141	3,411,124	3,522,083	3,538,101	3,639,208	3,753,664
地域支援事業費	26,589	63,338	72,831	106,145	172,609	169,486
介護サービス事業費	16,936	21,394	25,874	12,238	7,772	8,833
基金積立金	28,656	164,150	72,709	98,485	139,265	128,728
公債費	0	30	33	0	0	0
諸支出金	35,337	17,843	7,503	33,004	35,772	27,263
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331	4,224,438
歳出予算額	3,682,893	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885	4,348,442
支出済額	3,452,970	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331	4,224,438
翌年度繰越額	147,320	985	1,565	2,129	0	0
不用額	82,603	60,786	101,427	143,449	122,554	124,004
執行率	93.76	98.46	97.39	96.45	97.11	97.15



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額906,476千円、歳出総額は832,737千円で、実質収支額は73,739千円の黒字となっている。

土地取得特別会計収支 前年度比較 (単位：千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	差引額
歳入総額 (A)	812,960	906,476	93,516
歳出総額 (B)	731,667	832,737	101,070
差引額(形式収支) [A-B] (C)	81,293	73,739	△ 7,554
翌年度繰越財源 (D)	35	0	△ 35
実質収支額 [C-D] (E)	81,258	73,739	△ 7,519
前年度実質収支額 (F)	73,014	81,258	8,244
単年度収支額 [E-F] (G)	8,244	△ 7,519	△ 15,763

① 歳入

歳入決算は、予算現額1,111,595千円に対して、収入率81.5%である。

収入の内訳は、財産収入449,942千円、繰越金81,293千円、市債370,900千円などとなっている。

土地取得特別会計歳入一覧表 (単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	436,093	449,942	449,942	49.6	0	0	103.2	100.0
繰入金	434	151	151	0.0	0	0	34.8	100.0
繰越金	81,293	81,293	81,293	9.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	4,975	4,191	4,191	0.5	0	0	84.2	100.0
市債	588,800	370,900	370,900	40.9	0	0	63.0	100.0
歳入合計	1,111,595	906,476	906,476	100.0	0	0	81.5	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	30	436,093	449,942	449,942	0	0	13,849	103.2	100.0
	29	257,658	257,658	257,658	0	0	0	100.0	100.0
増減額		178,435	192,284	192,284	0	0	13,849	3.2	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	434	151	151	0	0	△ 283	34.8	100.0
	29	600	467	467	0	0	△ 133	77.8	100.0
増減額		△ 166	△ 316	△ 316	0	0	△ 150	△ 43.0	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	30	81,293	81,293	81,293	0	0	0	100.0	100.0
	29	73,014	73,014	73,014	0	0	0	100.0	100.0
増減額		8,279	8,279	8,279	0	0	0	0.0	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	30	4,975	4,191	4,191	0	0	△ 784	84.2	100.0
	29	621	620	620	0	0	△ 1	99.8	100.0
増減額		4,354	3,571	3,571	0	0	△ 783	△ 15.6	0.0

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	30	588,800	370,900	370,900	0	0	△ 217,900	63.0	100.0
	29	638,000	481,200	481,200	0	0	△ 156,800	75.4	100.0
増減額		△ 49,200	△ 110,300	△ 110,300	0	0	△ 61,100	△ 12.4	0.0

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位：千円・%)

項	目または節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売却収入	不動産売却収入	257,658	449,942	192,284	74.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	467	151	△ 316	△ 67.7
繰越金	前年度繰越金	73,014	81,293	8,278	11.3
雑入	雑入	43	1,557	1,514	3,552.3
	過年度収入	577	2,634	2,057	356.4
市債	財産取得債	481,200	370,900	△ 110,300	△ 22.9
歳入合計		812,960	906,476	93,516	11.5

② 歳出

歳出決算は、予算現額1,111,595千円に対し執行率74.9%で、不用額は173,757千円となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金		674,693	400,005	48.0	59.3	169,588	105,100
公債費		436,902	432,733	52.0	99.0	4,169	
歳出合計		1,111,595	832,737	100.0	74.9	173,757	105,100

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	30	674,693	400,005	105,100	169,588	59.3
	29	719,869	481,943	155,835	82,091	66.9
増減額		△ 45,176	△ 81,938	△ 50,735	87,497	△ 7.7

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	30	436,902	432,733	0	4,169	99.0
	29	250,024	249,724	0	300	99.9
増減額		186,878	183,009	0	3,869	△ 0.8

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位：千円・%)

項	目	節	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費		0	70,610	70,610	皆増
		需用費	0	0	0	—
		役務費	0	0	0	—
		委託料	0	0	0	—
		公有財産購入費	0	70,610	70,610	皆増
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	—
	国道事業用地取得費		481,943	329,395	△ 152,548	△ 31.7
		公有財産購入費	268,950	155,452	△ 113,498	△ 42.2
		補償、補填及び賠償金	212,416	170,177	△ 42,239	△ 19.9
	繰出金	577	3,766	3,189	552.6	
公債費	元金	償還金、利子及び割引料	249,380	432,327	182,947	73.4
	利子	償還金、利子及び割引料	344	406	62	17.9
歳出合計			731,667	832,737	101,070	13.8

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額26,781千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	差引額
歳入総額 (A)	14,173	26,781	12,608
歳出総額 (B)	14,173	26,781	12,608
差引額(形式収支) [A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額 [E-F] (G)	0	0	0

① 歳入

歳入決算は、予算現額26,842千円に対して収入率99.8%である。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
財産収入	13,148	13,127	13,127	49.0	0	0	99.8	100.0
繰入金	13,694	13,655	13,655	51.0	0	0	99.7	100.0
歳入合計	26,842	26,781	26,781	100.0	0	0	99.8	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	30	13,148	13,127	13,127	0	0	△ 21	99.8	100.0
	29	8,082	8,054	8,054	0	0	△ 28	99.7	100.0
増減額		5,066	5,073	5,073	0	0	7	0.2	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	30	13,694	13,655	13,655	0	0	△ 39	99.7	100.0
	29	7,844	6,119	6,119	0	0	△ 1,725	78.0	100.0
増減額		5,850	7,536	7,536	0	0	1,686	21.7	0.0

歳入の内訳は、平野財産区財産売払収入で財産売払収入4,986千円、下田財産区財産貸付収入6,480千円を含む財産運用収入8,140千円、地元公共事業積立基金繰入金13,655千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	29年度 収入済額(B)	30年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入		4,986	4,986	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	102	99	△ 3	△ 3.2
	財産区財産貸付収入	7,952	8,042	90	1.1
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	6,119	13,655	7,536	123.1
歳入合計		14,173	26,781	12,608	89.0

② 歳出

歳出決算の内訳は、地元公共事業費で財産区管理費交付金の負担金、補助及び交付金8,042千円、一般会計繰出金13,655千円などとなっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費		26,842	26,781	100.0	99.8	61	
	歳出合計	26,842	26,781	100.0	99.8	61	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	30	26,842	26,781	0	61	99.8
	29	15,926	14,173	0	1,753	89.0
増減額		10,916	12,608	0	△ 1,692	10.8

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	29年度 支出済額(B)	30年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費		地元公共事業費	14,173	26,781	12,608	89.0
		負担金、補助及び交付金	8,624	8,042	△ 582	△ 6.8
		積立金	102	5,085	4,983	4,889.1
		繰出金	5,447	13,655	8,207	150.7
歳出合計			14,173	26,781	12,608	89.0

○予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間において国民健康保険特別会

計が3件、3,210千円、目間において介護保険特別会計が11件、33,826千円、項間及び目間の流用合計額は37,036千円（前年度23,141千円）となっている。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位：㎡)

区分 \ 年度	平成29年度末	平成30年度末	差引増減	
土地 (地積)	行政財産	1,102,232.08	1,179,756.56	77,524.48
	普通財産	36,655.36	40,048.23	3,392.87
	土地 合計	1,138,887.44	1,219,804.79	80,917.35
建物 (延面積)	行政財産	178,346.15	180,459.25	2,113.10
	普通財産	431.25	431.25	0.00
	建物 合計	178,777.40	180,890.50	2,113.10

イ 土地

平成30年度末現在高は1,219,804.79㎡となっている。

本年度中は、香芝市総合公園用地の増加などにより、差引き前年度に比べ80,917.35㎡増加している。

ロ 建物

本年度末現在の建物延面積は180,890.50㎡で、近鉄二上駅北自転車駐車場(非木造)の無償譲渡による増加などにより、差引き前年度末に比べ2,113.10㎡増加している。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、本年度中の増減はない。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券の1,239千円である。

出資による権利については、香芝市産業合理化資金貸付出資金5,000千円が減少となっている。

(2) 物品

平成27年度決算までの取得価格1点100万円以上の物品計上から、新地方公会計制度導入に伴い平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになった。平成30年度については、軽自動車の新規取得などにより、13点増加、収集車の売却などにより3点減少したことにより、本年度末現在高は、前年度末から10点増加し379点となっている。

(3) 債権

福祉医療費貸付金の本年度末現在高は0千円となっている。

(4) 基金

平成30年度末における基金の総額は、前年度に比べ694,145千円(13.31%)増加し、5,908,529千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模38,136百万円余りに対し、その割合は15.5%である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金96,367千円、公共施設整備基金248,190千円、職員退職手当基金140,156千円、介護給付費準備基金128,728千円、取り崩しは、職員退職手当基金90,000千円などとなっている。

なお、参考として平成30年度財政健全化判断比率の将来負担額算定の基礎となった退職手当負担見込額は3,113,655千円であったことを踏まえ、退職手当は企業会計においては固定負債とされることも認識のうえで、引き続き熟慮して積み立てされたい。

各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況

(単位：千円・%)

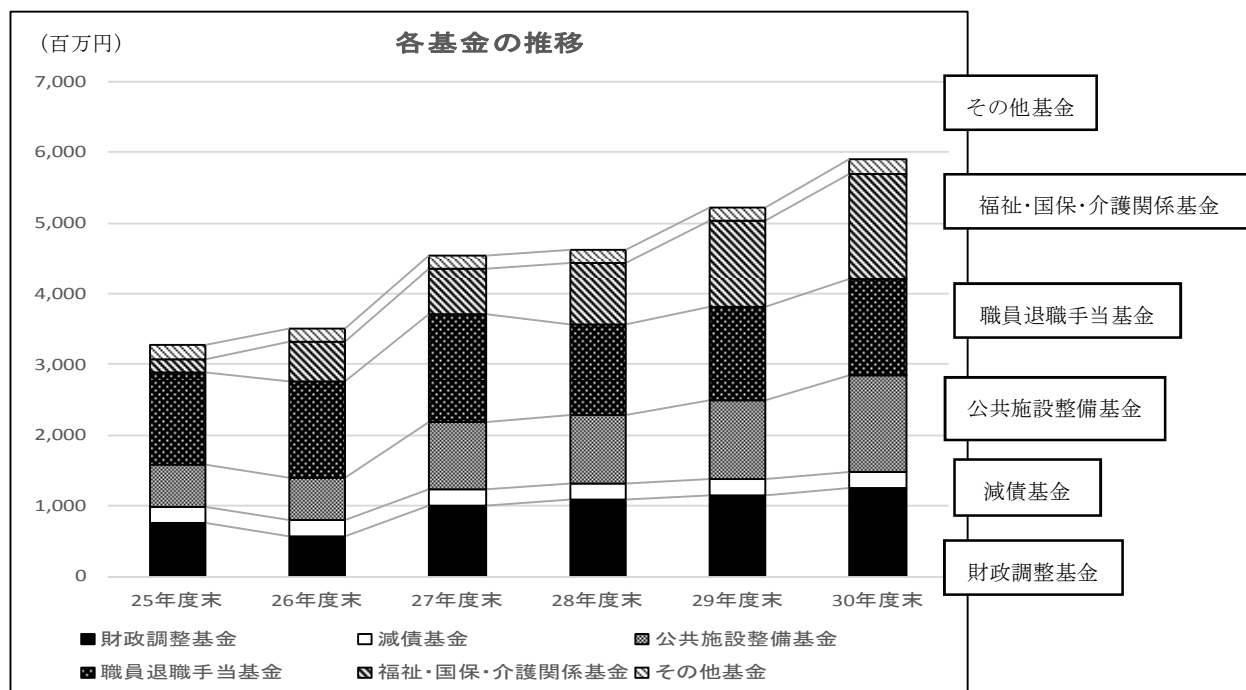
基金	平成29年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	平成30年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,153,091		96,367		1,249,458	96,367	8.36
減債基金	228,560		23		228,583	23	0.01
公共施設整備基金	1,119,277		248,190		1,367,467	248,190	22.17
職員退職手当基金	1,316,813		140,156	90,000	1,366,969	50,156	3.81
福祉基金	125,962		202		126,164	202	0.16
学校教育振興福祉基金	17,103		1,508	3,412	15,199	△ 1,904	△ 11.13
地元公共事業積立基金	112,646		5,085	13,655	104,076	△ 8,570	△ 7.61
介護給付費準備基金	550,179		128,728		678,907	128,728	23.40
国民健康保険財政調整基金	532,106	130,000	23,827		685,933	153,827	28.91
学校給食運営調整基金	11,309		518		11,827	518	4.58
ふるさとまちづくり基金	39,014		37,373	10,848	65,539	26,525	67.99
文化振興基金	8,322		85		8,407	85	1.02
合計	5,214,384	130,000	682,060	117,915	5,908,529	694,145	13.31

各基金の平成25年度以降の推移は次表のとおりである。

各基金の状況

(単位：百万円)

基金	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
財政調整基金	763	577	1,012	1,096	1,153	1,249
減債基金	218	218	225	229	229	229
公共施設整備基金	599	609	949	959	1,119	1,367
職員退職手当基金	1,301	1,349	1,518	1,287	1,317	1,367
福祉・国保・介護関係基金	202	566	639	868	1,208	1,491
その他基金	197	182	186	192	188	205
合計	3,279	3,500	4,530	4,631	5,214	5,909



4. むすび

平成30年度の一般会計・各特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

平成30年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	24,704,671	24,015,677	23,482,709	36,899	496,069	△ 1,221,962	1,082,979	95.05	97.78
国民健康保険	7,001,381	7,254,915	6,855,411	27,198	372,306	△ 145,970	0	97.92	94.49
後期高齢者医療	943,432	927,664	919,421	1,160	7,083	△ 24,011	0	97.45	99.11
介護保険	4,348,442	4,382,488	4,358,072	3,438	20,978	9,630	0	100.22	99.44
土地取得	1,111,595	906,476	906,476	0	0	△ 205,119	105,100	81.55	100.00
財産区財産	26,842	26,781	26,781	0	0	△ 61	0	99.77	100.00
合計	38,136,363	37,514,001	36,548,870	68,695	896,436	△ 1,587,493	1,188,079	95.84	97.43

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	24,704,671	23,084,717	1,102,316	517,638	93.44	397,992	19,337	378,655
国民健康保険	7,001,381	6,802,626	0	198,755	97.16	52,785	0	52,785
後期高齢者医療	943,432	916,625	0	26,807	97.16	2,796	0	2,796
介護保険	4,348,442	4,224,438	0	124,004	97.15	133,634	0	133,634
土地取得	1,111,595	832,737	105,100	173,758	74.91	73,739	0	73,739
財産区財産	26,842	26,781	0	61	99.77	0	0	0
合計	38,136,363	35,887,924	1,207,416	1,041,023	94.10	660,946	19,337	641,609

本年度の一般会計の決算は、歳入総額23,482,709千円、歳出総額23,084,717千円で、歳入歳出差引額は397,992千円となり、翌年度へ繰越すべき財源19,337千円を差し引いた実質収支については378,655千円の黒字であり、単年度収支についても161,061千円の黒字となり、実質単年度収支についても382,547千円の黒字となった。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、190,000千円が香芝市財政調整基金に繰入されることとなった。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入については、前年度対比で、市民税では個人が78,620千円(同1.7%)の増加、法人が67,157千円(同16.9%)の減少、市民税全体では11,463千円(同0.2%)の増加、固定資産税についても44,493千円(同1.2%)の増加となり、市税全体では54,334千円(同0.6%)の増加となった。なお、市税の徴収率は95.83%(前年度95.80%)で0.03ポイントの上昇、収入未済額については、前年度比で28,879千円減少している。市税の徴収については、滞納繰越分を増やさないための現年度分の徴収強化の取組が徴収率の向上に繋がったこと、これまでの地道で継続的な日々の努力が徴収率の向上にあらわれている。

自主財源の確保については、固定資産税にあっては太陽光設備・共同住宅など課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握に努力していただいているところ、今後も償却資産の把握について充実強化をお願いしたい。

また、し尿収集運搬手数料については、債権管理全般の業務を更に強化し、証紙や現金の管理についても慎重に取り組まれない。

一般会計の歳出については、性質別歳出状況から見ると義務的経費(前年比3.7%減)、消費的経費(同1.9%増)、投資的経費(同5.6%減)及びその他の経費(同10.2%増)となっており、義務的経費については、前年度に比べて人件費、扶助費及び公債費が減少し、構成比では56.2%となっている。また、投資的経費である普通建設事業費が前年度比で5.0%減少し、構成比は5.5%となっている。

なお、普通会計の経常収支比率では、人件費や公債費の減少により、前年度の91.

9%から89.8%に2.1ポイント下降しているが、事業の実施にあたっては、的確な事業計画により、なお一層効率的な執行に努められたい。

次に、特別会計では、歳入総額13,066,161千円、歳出総額12,803,207千円であり、歳入歳出差引額は262,954千円の黒字、実質収支額も262,954千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は52,785千円の黒字となったが、単年度収支においては200,737千円の赤字となった。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は2,796千円の黒字となったが、単年度収支においては791千円の赤字となった。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は133,634千円の黒字となったが、単年度収支においては22,071千円の赤字となっている。

これら保険及び医療の3会計については、高齢化社会の進行により、国の施策で制度が大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、給付費の適正化を図ることはもちろん、より多くの市民に様々な機会を通じて、社会保険制度の意義についての認識が共有されるよう努めることが、安定した各事業の運営につながるものであると考える。また、保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が357,173千円（前年度384,439千円）及び不納欠損額31,796千円（前年度23,860千円）となっている。今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

以上、平成30年度決算について意見を述べてきたが、平成30年度中の一般及び特別会計全体での市債借入額は1,936,300千円で、市債の元金償還額は3,678,594千円となり、年度末の市債残高は31,940,363千円となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

平成30年度末地方債残高

(単位：千円)

会計	平成29年度末	借入額	元金償還額	平成30年度末	増減
一般会計	32,950,537	1,565,400	3,246,267	31,269,670	△ 1,680,867
土地取得特別会計	732,120	370,900	432,327	670,693	△ 61,427
合計	33,682,657	1,936,300	3,678,594	31,940,363	△ 1,742,294

一般会計において新たに1,565,400千円の借入を行ったが、3,246,267千円の元金を償還したため前年度より1,680,867千円（同5.1%）の減少となっている。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

次に、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で896,436千円（前年度944,709千円）となり、不納欠損額は、合計で68,695千円（同27,431千円）である。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めていただきたい。収納対策については、市全体で各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究を進めていただきたい。

また、強制徴収債権のほか、非強制徴収公債権、私債権については、平成28年2月に策定された「私債権等管理の手引き」により、早期収納に向けた取り組みの強化に引き続き努められたい。

なお、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済額の減少、中でも現年度分のさらなる減少に努めていただきたい。さらに歳入は滞留債権を生まない「入口の管理」が重要である。今後も、収納方法の多様化などを検討するなど、納付しやすい環境づくりを進められることも併せてお願いしたい。

また、徴収及び収納にかかる現金を取り扱われる所管においては、公金の管理について、法令遵守の意識を常に念頭におかれ職務にあたられるようお願いする。具体的には、取扱現金の厳重な保管、会計管理者への迅速・適確な引継ぎ等、平成26年12月に策定された「公金安全管理マニュアル」を遵守して、適切な管理を図られたい。

次に、公共施設のマネジメントについては、施設の老朽化が進んでいることから、今後、多額の更新費用が必要となり、大きな財政負担となることが懸念されている。については、平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現して頂きたい。

最後に、決算審査からは、歳出の抑制と効率化に努めるなど、財政の健全化に努められていることが伺えるものであるが、自主財源の確保については、今後も至上課題として取り組まれない。

香芝市の人口については、一時期の伸びがなくなる一方、高齢化は緩やかではあるが進んでいる。そのような状況のなか、地方創生や地方分権の進展により、地方公共団体には今まで以上の責任ある地域経営が求められている。

そのためには、市民や地域からの信頼性を向上させ、特に財務の適正化、効率性及び透明性の向上、説明責任の徹底など、全ての職員が一丸となって課題に挑む組織づくりへの取り組みが必要不可欠であると考える。

国内の経済状況をみると、緩やかな回復が続いており、経済の好循環は着実に回りつつある。令和元年10月には消費税率の引き上げが予定されており、国の経済財政運営の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれているが、財源の確保は依然厳しいものと考えられる。そのような状況下においても、サービスの質を低下させない市民福祉向上のための施策を、事前の一策は事後の百策に勝るとの理念に基づき、熟慮断行して推進され、全ての世代で幸せを実感できる市民が主役のまちづくりを展開されることを期待するものである。